

77R&C

調査月報

2020.

8

■宮城県経済の動き	1
■県内企業動向調査報告	12
■主要経済指標	27
■経済日誌(東北・宮城県)	31
■今月の事件簿	32
「成長戦略の謎」～負けに不思議の負けなし～	

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている。

概 況

生産は弱めの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資はなお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。個人消費は一部で持ち直しに向けた動きがみられるが、新型肺炎の影響による下押しが残存している。雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

この間、企業の景況感は大幅に後退している。

(参考) 県内景況判断の推移

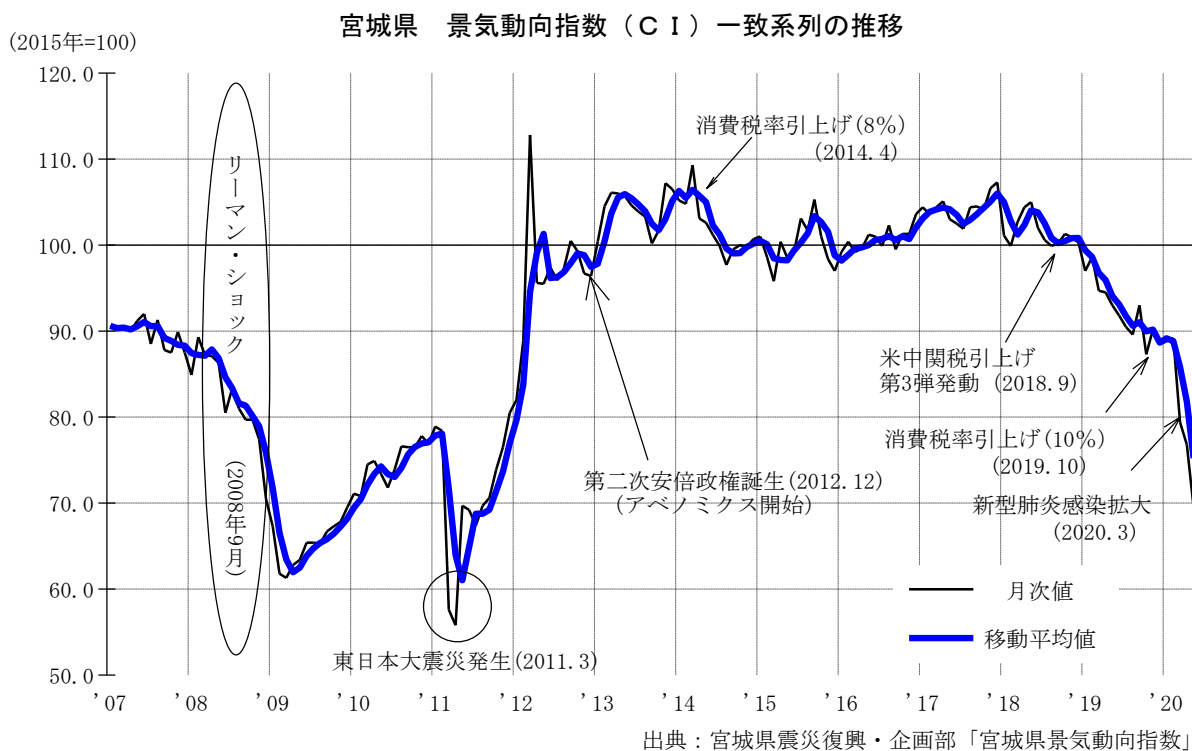
	2020年6月	7月	8月
総括判断	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから <u>後退感がうかがわれるもの</u> となっている (下方修正)	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型肺炎に伴う経済活動の制約などから後退感がうかがわれるものとなっている (据え置き)
生産	このところ持ち直しに向けた動きがうかがわれるが、総じて弱含みとなっている	このところ持ち直しに向けた動きがうかがわれるが、総じて弱含みとなっている	<u>弱めの動きとなっている</u>
公共投資	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている
住宅投資	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している
個人消費	新型肺炎の影響による下押しが強まり、足元 <u>悪化している</u>	このところ一部で上振れがみられるが、 <u>悪化している</u>	一部で持ち直しに向けた動きがみられるが、 <u>新型肺炎の影響による下押しが残存している</u>
雇用情勢	労働需要の減少が広がり、総じて <u>弱めの動き</u> となっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている	労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている
	2019年10～12月	2020年1～3月	4～6月
企業の景況感	総じて停滞している	急激かつ大幅に悪化している	大幅に後退している

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

緊急事態宣言発令により落ち込んだ経済活動の水準は5月初めに底打ちし、特別定額給付金支給や移動制限解除（6月19日）などにより徐々に持ち直しており、家電など消費の一部に上振れの動きがみられている。

一方、企業・家計ともに事業・所得環境への影響が長期化することに対する不安感が強く、設備投資・住宅投資判断の重しとなっている。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告 (全国)	経済の動き (東北)
景気全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる(△) (7月22日)	新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しい状況が続いている (7月29日)
個人消費	このところ持ち直している(△)	一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている
設備投資	このところ弱含んでいる	弱めの動きとなっている(△)
住宅投資	弱含んでいる	減少している
公共投資	堅調に推移している(△)	緩やかに増加している(△)
生産	総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる(△)	弱い動きとなっている
雇用	弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(△)

(出所：内閣府、日銀仙台支店)

77B I

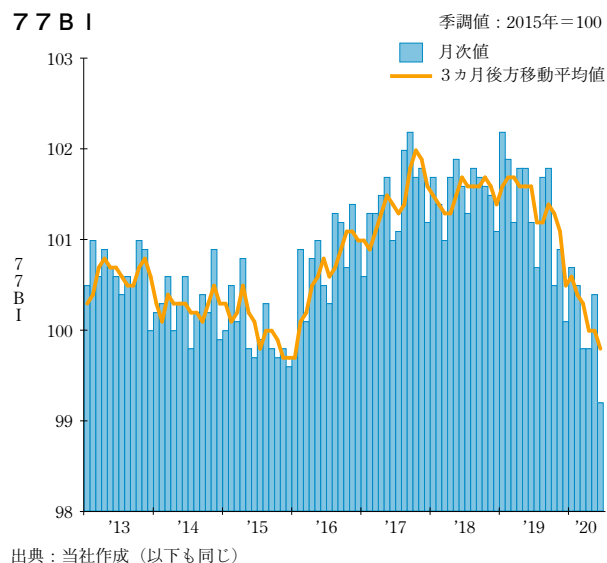
77B I（暫定値）は、
弱い動きとなっている。

6月の77B I（暫定値）は、前月比1.2ポイント低下の99.2となった。

採用指標別にみると、前月と比べ宮城県消費動向指数、建築物着工床面積、有効求人倍率が低下した。また、5月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.2ポイント低下の99.8となった。

77B I



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I

(季節調整値、2015年=100)

	2020年4月	5月	6月
B I 値	99.8	100.4	99.2
鉱工業生産指数	100.7	97.0	97.0
宮城県消費動向指数	94.1	100.2	97.6
建築物着工床面積	117.5	274.6	54.3
有効求人倍率	99.5	94.3	90.5

生産動向

鉱工業生産指数は、弱めの
動きとなっている。

5月の鉱工業生産指数は、前月比3.7%低下の97.0となった。業種別にみると、電子部品・デバイス工業が前月比マイナスとなったことなどから、3カ月連続して前月を下回っている。

一方、前年と比較すると、輸送機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比8.0%の低下となり、8カ月連続して前年を下回っている。

汎用・生産用・業務用機械（半導体製造装置）が独歩高、電子部品・デバイスや輸送機械などの海外需要低調で、指数は単月としては現行基準で遡及可能な2013年以降で3番目の低水準でした。

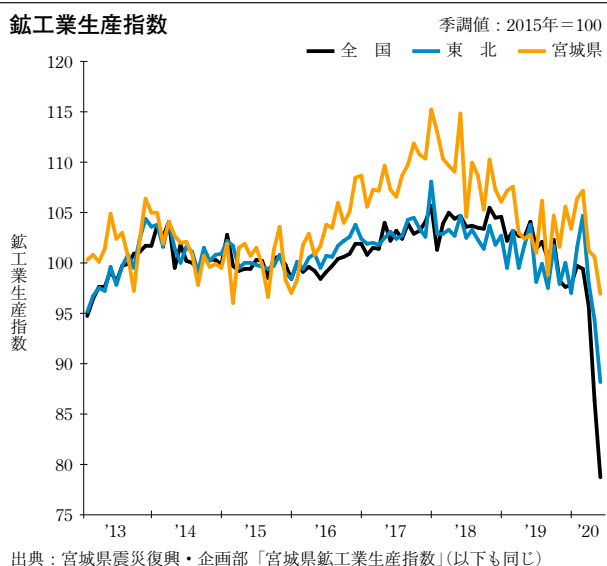


鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2020年3月	4月	5月
宮城県(季調済指数)	101.3	100.7	97.0
宮城県	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 8.0
東北	▲ 0.2	▲ 5.8	▲ 16.0
全国	▲ 5.2	▲ 15.0	▲ 26.3

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2020年3月	4月	5月
化学、石油・石炭製品工業	▲ 8.1	▲ 8.4	▲ 19.3
紙・パルプ工業	▲ 0.3	▲ 12.4	▲ 8.8
窯業・土石製品工業	▲ 3.2	12.0	▲ 11.7
電子部品・デバイス工業	11.0	6.8	▲ 13.4
汎用・生産用・業務用機械工業	16.1	34.9	41.0
輸送機械工業	▲ 17.9	▲ 34.8	▲ 45.7
食料品工業	▲ 6.7	7.9	9.4

5月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では6カ月連続して、前年比では3カ月連続してマイナスとなっている。

紙・パルプ工業が、段ボールシートの生産が減少したことなどから、前月比では前月に引続き、前年比では6カ月連続してマイナスとなっている。

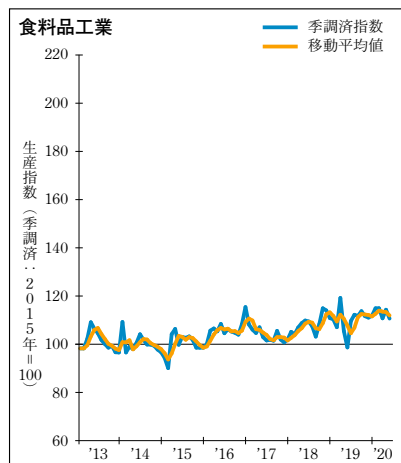
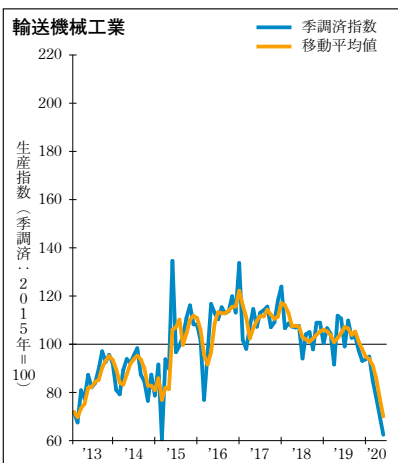
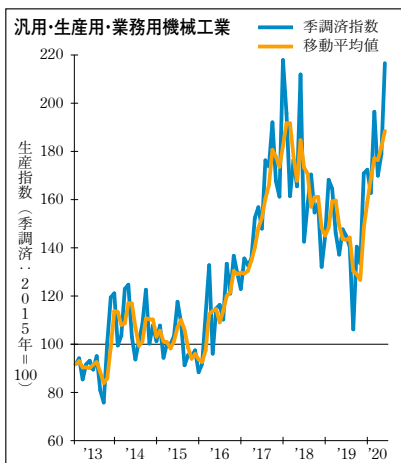
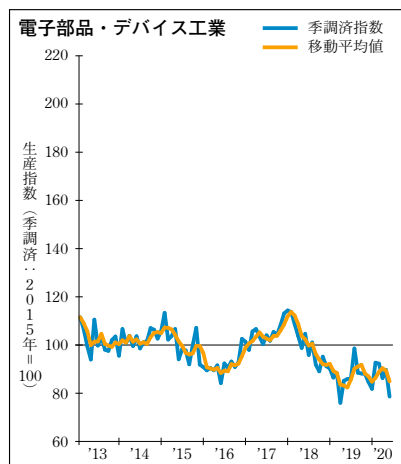
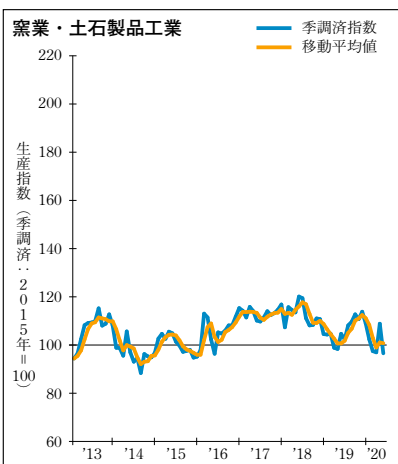
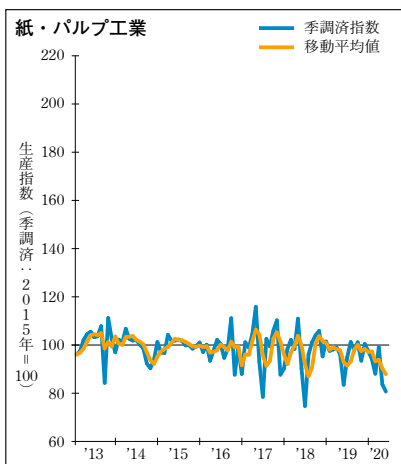
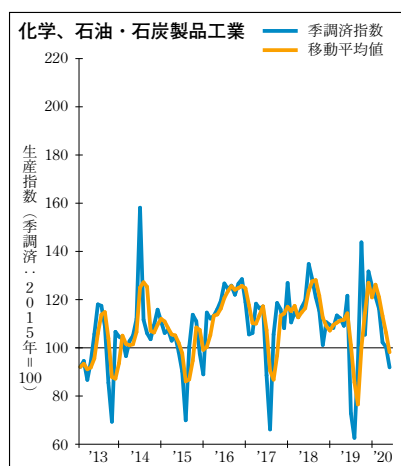
窯業・土石製品工業が、生コンの生産が減少したことなどから、前月比、前年比とも2カ月ぶりにマイナスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、粉末や金製磁性材料の生産が減少したことなどから、前月比では2カ月ぶり、前年比では5カ月ぶりにマイナスとなった。

汎用・生産用・業務用機械工業が、プラスチック用金型の生産が増加したことなどから前月比では前月に引続き、前年比では4カ月連続してプラスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では4カ月連続して、前年比では8カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、水産練製品の生産が減少したことなどから前月比では2カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では前月に引続きプラスとなっている。



建設動向

公共工事請負金額はなお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅着工は、震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。建築物着工は、下げ止まりの動きがみられる。

公共工事

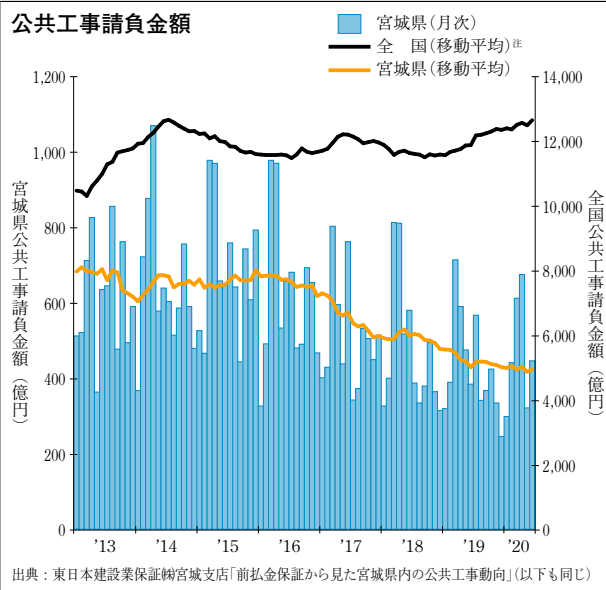
6月の公共工事請負金額は、前年同月比16.1%増の447億円となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

発注者別にみると、国の機関では、同23.1%減の108億円と前年を下回った。

一方、地方の機関は、県が同29.8%増の100億円、市町村等は同42.7%増の238億円となり、全体で同38.6%増の339億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年6月の請負金額（156億円）と比べた水準は2.9倍となっている。

公共工事請負金額



注）12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額（発注者別）

（前年比、%）

	2020年4月	5月	6月
宮城県	14.4	▲ 32.5	16.1
国の機関	2.4倍	▲ 84.7	▲ 23.1
県	9.5	84.7	29.8
市町村等	▲ 10.2	▲ 28.5	42.7
全国	3.2	▲ 6.4	13.2

住宅建設

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.1%減の1,496戸（全国12.8%減、71,101戸）となり、11カ月連続して前年を下回っている。

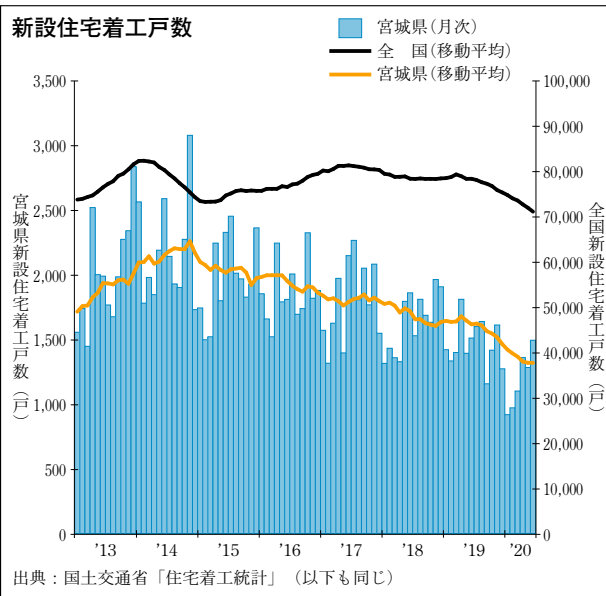
利用関係別にみると、分譲が同93.5%増（683戸）と前年を上回ったが、持家が同28.5%減（362戸）、貸家が同31.8%減（446戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年6月の着工戸数（753戸）と比べた水準は98.7%増となっている。

当月は仙台市・名取市で10階建以上の分譲マンションの着工が重なり（4棟／429戸）でしたが、貸家は再び500戸を割り、消費税増税前の駆け込みの反動減もみられています。



新設住宅着工戸数



新設住宅着工戸数（利用関係別）

（前年比、%）

	2020年4月	5月	6月
宮城県	▲ 24.9	▲ 7.9	▲ 1.1
持家	▲ 16.2	▲ 37.1	▲ 28.5
貸家	▲ 31.3	8.0	▲ 31.8
分譲	▲ 24.6	17.4	93.5
全国	▲ 12.9	▲ 12.3	▲ 12.8

新設住宅着工戸数（市部・郡部別）

（前年比、%）

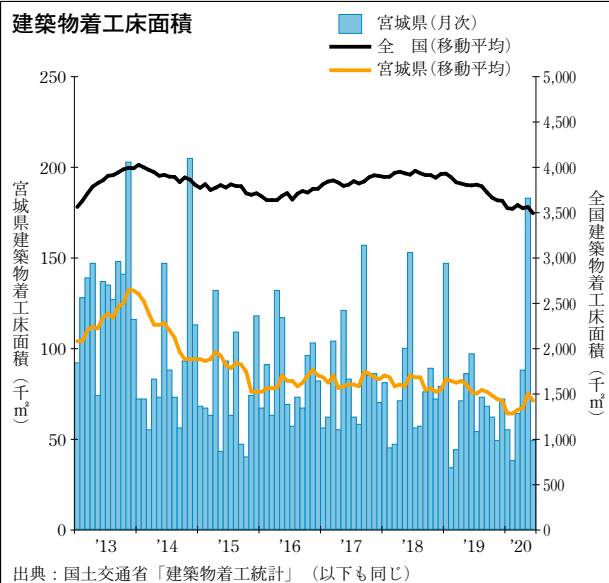
	2020年4月	5月	6月
市部	▲ 30.1	▲ 2.6	1.5
うち仙台市	▲ 39.0	26.3	7.9
うち仙台市以外	▲ 3.6	▲ 44.3	▲ 9.5
郡部	39.1	▲ 43.8	▲ 21.8

建築物着工

6月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比50.0%減の49千㎡、工事費予定額は同58.1%減の111億円となり、床面積、工事費予定額とも5カ月ぶりに前年を下回った。

用途別に床面積をみると、倉庫（29千㎡：前年同月比9.7倍）が前年を上回ったが、工場（5千㎡：同93.5%減）や店舗（1千㎡：同59.5%減）などが前年を下回った。

建築物着工床面積



建築物着工床面積（用途別）

（前年比、%）

	2020年4月	5月	6月
宮城県	22.8	2.1倍	▲ 50.0
事務所	▲ 51.0	▲ 64.8	▲ 29.7
店舗	▲ 29.9	▲ 97.6	▲ 59.5
工場	▲ 42.6	▲ 25.7	▲ 93.5
倉庫	3.2倍	4.9倍	9.7倍
その他	2.4倍	5.2倍	▲ 15.7
全国	▲ 10.8	4.4	▲ 20.1

建築物着工工事費予定額（用途別）

（前年比、%）

	2020年4月	5月	6月
宮城県	36.8	2.4倍	▲ 58.1
事務所	▲ 53.9	▲ 75.5	▲ 49.7
店舗	▲ 26.6	▲ 98.5	▲ 40.0
工場	▲ 37.5	▲ 36.7	▲ 96.0
倉庫	3.9倍	6.3倍	22.2倍
その他	2.7倍	7.8倍	6.2
全国	▲ 7.0	4.2	▲ 13.7

消費動向

宮城県消費動向指数は弱い動きとなっている。小売業主要業態販売は持ち直しに向けた動きがみられており、乗用車新車販売は大幅に減少している。

消費動向指数

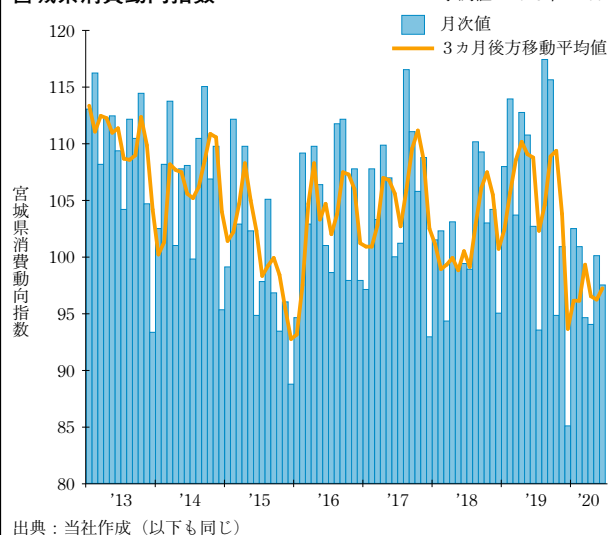
6月の宮城県消費動向指数は、前月比2.6ポイント低下の97.6となり、2カ月ぶりに低下した。

消費費目別にみると、「家具・家事用品」や「教養娯楽」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.0ポイント上昇の97.3となった。

宮城県消費動向指数

季調値：2015年＝100



宮城県消費動向指数

（季節調整値、2015年＝100）

	2020年4月	5月	6月
消費動向指数	94.1	100.2	97.6
家賃指数	103.5	103.8	103.5
乗用車販売指数	72.8	55.9	71.9
コア消費支出指数	91.3	100.1	98.2

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

6月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）

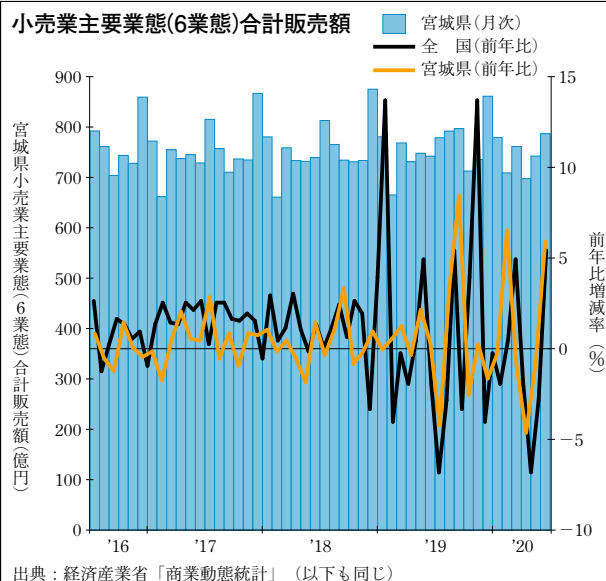
は、前年同月比6.0%増の790億円（全国5.5%増、4兆376億円）となり、4カ月ぶりに前年を上回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同0.3%増の336億円（全国2.4%減）となり、4カ月ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストアは同2.3%減の194億円（全国5.1%減）となり、4カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店 は同30.1%増の69億円（全国25.6%増）となり、前月に引続き前年を上回っている。ドラッグストアは同13.0%増の122億円（全国6.5%増）となり、51カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同25.0%増の69億円（全国17.3%増）となり、5カ月連続して前年を上回っている。

特別定額給付金支給により前年に消費税増税前の駆け込みが一部でみられた家電が伸張するなど上振れがみられ、ホームセンターもステイホーム需要などを背景に2カ月連続の二桁増となりました。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

（前年比、%）

	2020年4月	5月	6月
6業態合計(宮城県)	▲ 4.6	▲ 0.7	6.0
百貨店・スーパー	▲ 10.4	▲ 5.0	0.3
コンビニエンスストア	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 2.3
家電大型専門店	▲ 11.8	8.1	30.1
ドラッグストア	15.7	10.0	13.0
ホームセンター	7.8	15.2	25.0
6業態合計(全国)	▲ 6.8	▲ 2.8	5.5

注) 全店ベース

乗用車新車販売

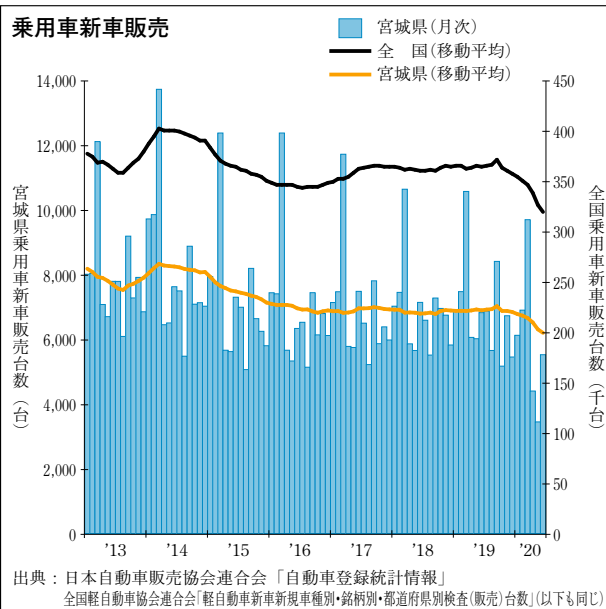
6月の乗用車新車販売台数は、前年同月比19.0%減（全国22.7%減）の5,537台となり、9カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同26.3%減（全国29.8%減）の1,778台となり、9カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同22.1%減（全国22.7%減）の1,822台となり、7カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同7.3%減（全国14.4%減）の1,937台となり、7カ月連続して前年を下回っている。

営業活動の制約は緩和されつつありますが生産の停滞などもあり一部の新型車以外では大幅な前年割れとなっています。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新車種別・銘柄別・都道府県別検査(販売)台数」(以下も同じ)

乗用車新車販売台数

（前年比、%）

	2020年4月	5月	6月
宮城県	▲ 27.3	▲ 42.7	▲ 19.0
普通車	▲ 37.5	▲ 46.3	▲ 26.3
小型車	▲ 10.5	▲ 25.5	▲ 22.1
軽乗用車	▲ 34.1	▲ 55.4	▲ 7.3
全国	▲ 30.4	▲ 46.7	▲ 22.7

観光動向

5月の延べ宿泊者数は、前年同月比77.4%減の201千人泊となり、3カ月連続して前年を下回っている。

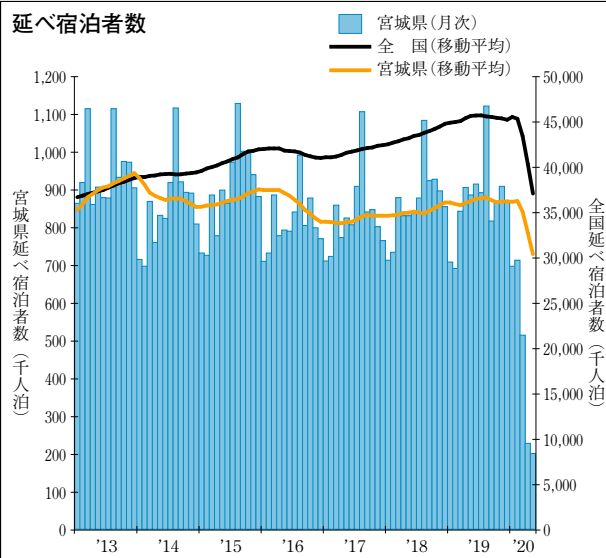
居住地別にみると、県内宿泊客は同63.2%減の68千人泊と3カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同79.0%減の129千人泊と5カ月連続して前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同95.9%減の2千人泊となり、3カ月連続して前年を下回っている。

当月（5月）は緊急事態宣言・移動制限などから休業する宿泊施設も多く、県内の宿泊施設稼働率は全施設で16.2%、旅館は5.6%など未曾有の低水準となっています。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別)

(千人泊)

	2020年3月	4月	5月
宮城県	515	228	201
うち県内客	154	66	68
うち県外客	345	157	129
うち外国人	7	2	2
全国	23,941	9,707	7,785
うち外国人	1,130	203	129

延べ宿泊者数(居住地別)

(前年比、%)

	2020年3月	4月	5月
宮城県	▲ 38.9	▲ 74.9	▲ 77.4
うち県内客	▲ 33.4	▲ 68.9	▲ 63.2
うち県外客	▲ 33.3	▲ 74.3	▲ 79.0
うち外国人	▲ 76.0	▲ 96.9	▲ 95.9
全国	▲ 48.9	▲ 79.1	▲ 83.5
うち外国人	▲ 86.5	▲ 98.0	▲ 98.5

水産動向

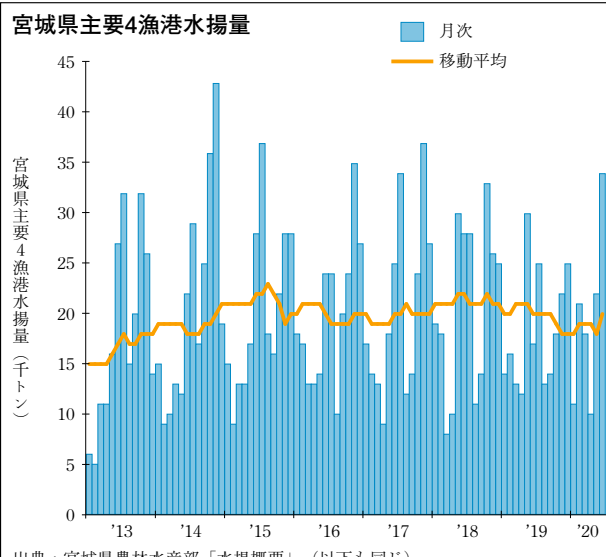
6月の主要4漁港における水揚げは、数量が前年同月比2.0倍の34千トン、金額が同41.0%増の63億円となり、数量は3カ月ぶりに前年を上回り、金額は前月に引続き前年を上回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともマグロ、カツオなどが増加した。

漁港別にみると、数量は塩釜が前年を下回ったが、石巻、気仙沼、女川が前年を上回った。金額は塩釜、女川が前年を下回ったが、石巻、気仙沼が前年を上回った。

なお、震災前の2010年6月の水揚（数量：29千トン、金額：59億円）と比べると、数量は19.7%増となり、金額は5.2%増となっている。

宮城県主要4漁港水揚げ量



出典：宮城県農林水産部「水揚げ概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚げ量

(前年比、%)

	2020年4月	5月	6月
合計	▲ 13.6	▲ 24.5	2.0倍
塩釜	▲ 39.9	▲ 43.6	▲ 9.3
石巻	▲ 11.6	▲ 45.4	43.7
気仙沼	▲ 62.4	67.0	9.2倍
女川	36.2	▲ 19.5	37.1

主要漁港水揚げ金額

(前年比、%)

	2020年4月	5月	6月
合計	▲ 23.8	28.2	41.0
塩釜	▲ 39.7	4.0	▲ 44.7
石巻	▲ 23.7	▲ 15.8	4.1
気仙沼	▲ 18.6	3.3倍	5.6倍
女川	3.6	▲ 18.9	▲ 17.8

貿易動向

6月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比36.9%減の130億円、輸入が同35.4%減の319億円となった。

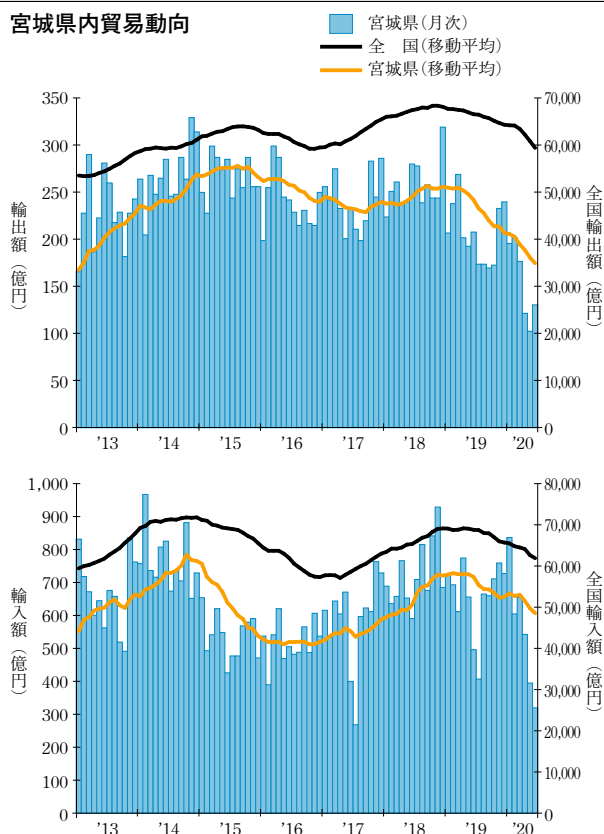
輸出はゴム製品が減少したことなどから15カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は原油・粗油が減少したことなどから3カ月連続して前年を下回っている。

輸出額・輸入額

(前年比、%)

		2020年4月	5月	6月
宮城県	輸出	▲ 40.1	▲ 46.9	▲ 36.9
	輸入	▲ 29.9	▲ 39.7	▲ 35.4
全 国	輸出	▲ 21.9	▲ 28.3	▲ 26.2
	輸入	▲ 7.1	▲ 26.2	▲ 14.4

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

6月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.1%低下の101.6となり、42カ月ぶりに前年を下回った。

費目別にみると、「光熱・水道」や「教育」などが低下した。

生鮮食品除く総合では3年半ぶりに前年比マイナスでしたが、天候不順の影響などから生鮮野菜（前年比13.1%）で高止まりがみられ、その後も長引いており、家計への影響が懸念されます。

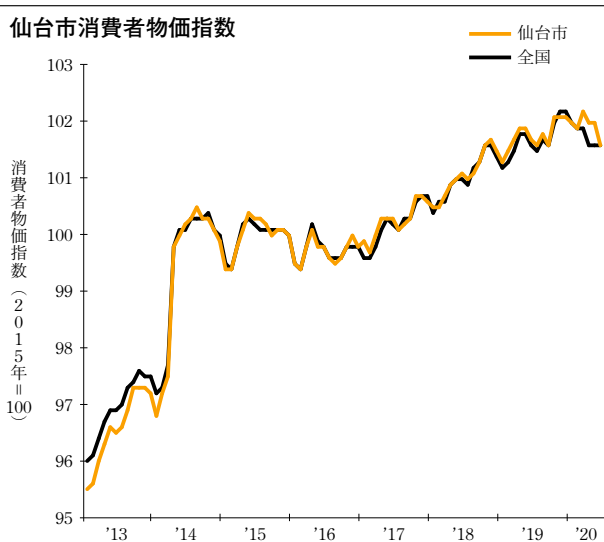


消費者物価指数（費目別）

(前年比、%)

	2020年4月	5月	6月
生鮮食品を除く食料	1.7	2.2	2.0
住居	0.6	0.7	0.4
光熱・水道	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 5.6
家具・家事用品	2.4	1.8	1.9
被服および履物	1.6	1.8	1.6
保健医療	0.7	0.9	0.4
交通・通信	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 0.3
教育	▲ 9.6	▲ 11.3	▲ 13.1
教養娯楽	0.0	1.0	0.9
諸雑費	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合

出典：宮城県震災復興・企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）

(前年比、%)

	2020年4月	5月	6月
仙台市	0.1	0.1	▲ 0.1
全国	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0

雇用動向

雇用情勢は労働需要の減少が広がり、総じて弱めの動きとなっている。

6月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求職者数が増加したことなどから、前月比0.05ポイント低下の1.21倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.43倍）、気仙沼（1.34倍）などが1倍を上回っている一方、迫（0.66倍）、塩釜（0.71倍）などでは1倍を下回っている。

有効求人倍率は2019年12月（1.60倍）から半年間で急速に低下（▲0.39ポイント）、事業主都合による雇用保険資格喪失者は4～6月期平均で前年比31.4%増となっています。



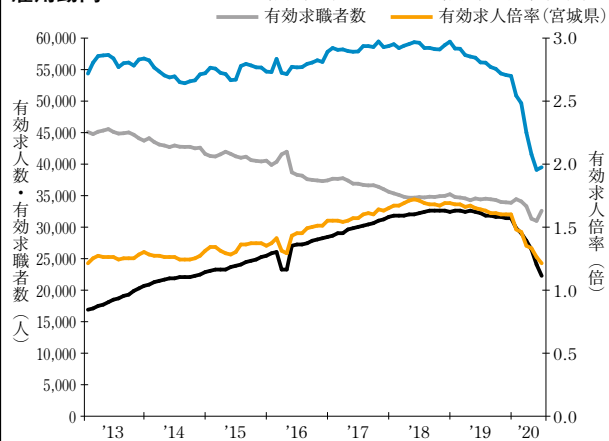
有効求人倍率等

（倍、%）

	2020年4月	5月	6月
有効求人倍率(宮城県)	1.33	1.26	1.21
(全国)	1.32	1.20	1.11
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 31.9	▲ 31.5	▲ 20.9

注）有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

（原数値、倍）

	2020年4月	5月	6月
気仙沼	1.37	1.37	1.34
石巻	1.46	1.36	1.43
塩釜	0.82	0.71	0.71
仙台	1.37	1.28	1.21
大和	1.23	1.11	1.26
古川	1.00	0.85	0.94
築館	1.56	1.42	1.31
迫	0.74	0.68	0.66
大河原	0.81	0.77	0.73
白石	0.99	0.87	0.85

倒産動向

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比36.4%増の15件、負債額では同12.4%増の13億円となった。

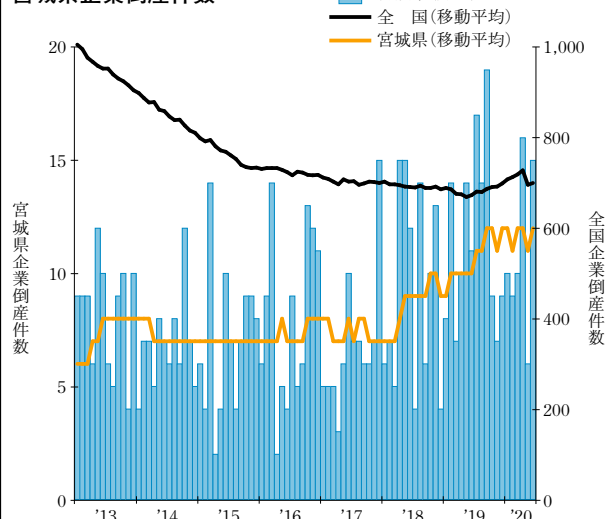
倒産企業を業種別にみると、サービス業他が6件などとなっている。

主因別では、販売不振が8件などとなっている。

地域別では、仙台市が7件などとなっている。

また、震災前の2010年6月の企業倒産（件数：14件、負債額：37億円）と比べると、件数は7.1%増、負債額は65.2%減となっている。

宮城県企業倒産件数



出典：特東商工リサーチ「倒産月報（宮城県企業倒産状況）」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額

（件、百万円）

		2020年4月	5月	6月
宮城県	件数	16	6	15
	負債額	1,003	549	1,286
全国	件数	743	314	780
	負債額	144,990	81,336	128,816

企業倒産件数・負債額

（前年比、%）

		2020年4月	5月	6月
宮城県	件数	60.0	▲ 57.1	36.4
	負債額	▲ 58.9	▲ 62.2	12.4
全国	件数	15.2	▲ 54.8	6.3
	負債額	35.6	▲ 24.3	48.1

人口動向

7月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比9,959人減の229万4,793人となり、46カ月連続して前年を下回っている。

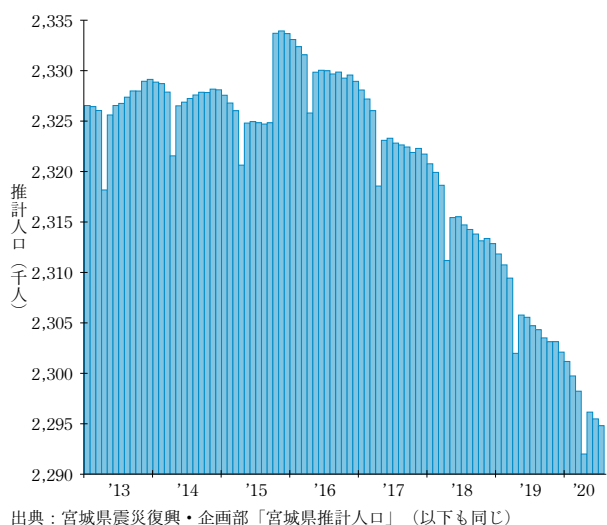
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万146人減、社会増減は187人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（2,257人増）、大河原町（997人増）、名取市（493人増）など4市町、減少したのは石巻市（1,738人減）、登米市（1,397人減）、大崎市（1,275人減）など31市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では5万2,060人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万4,851人増）、名取市（5,538人増）、富谷市（4,258人増）など8市町村では増加したが、石巻市（2万532人減）、気仙沼市（1万3,290人減）など27市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2020年5月	6月	7月
総人口	2,296,145	2,295,472	2,294,793
自然増減	▲ 728	▲ 759	▲ 606
社会増減	4,901	86	▲ 73

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向（推計人口）

(人)

	2011年3月 ①	2019年7月 ②	2020年7月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2019年7月 ②	2020年7月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮 城 県	2,346,853	2,304,752	2,294,793	▲ 9,959	▲ 52,060	村 田 町	11,939	10,914	10,601	▲ 313	▲ 1,338
仙 台 市	1,046,737	1,089,331	1,091,588	2,257	44,851	柴 田 町	39,243	38,895	38,728	▲ 167	▲ 515
石 巻 市	160,394	141,600	139,862	▲ 1,738	▲ 20,532	川 崎 町	9,919	8,617	8,478	▲ 139	▲ 1,441
塩 釜 市	56,221	52,629	52,263	▲ 366	▲ 3,958	丸 森 町	15,362	12,931	12,481	▲ 450	▲ 2,881
気仙沼市	73,154	61,056	59,864	▲ 1,192	▲ 13,290	亘 理 町	34,795	32,992	32,884	▲ 108	▲ 1,911
白 石 市	37,273	33,487	32,863	▲ 624	▲ 4,410	山 元 町	16,608	11,907	11,757	▲ 150	▲ 4,851
名 取 市	73,603	78,648	79,141	493	5,538	松 島 町	15,014	13,523	13,324	▲ 199	▲ 1,690
角 田 市	31,188	28,713	28,154	▲ 559	▲ 3,034	七ヶ浜町	20,353	18,120	17,879	▲ 241	▲ 2,474
多賀城市	62,990	62,415	62,472	57	▲ 518	利 府 町	34,279	35,567	35,473	▲ 94	1,194
岩 沼 市	44,160	44,483	44,378	▲ 105	218	大 和 町	25,366	28,519	28,443	▲ 76	3,077
登 米 市	83,691	78,121	76,724	▲ 1,397	▲ 6,967	大 郷 町	8,871	7,898	7,821	▲ 77	▲ 1,050
栗 原 市	74,474	65,561	64,365	▲ 1,196	▲ 10,109	大 衡 村	5,361	5,880	5,803	▲ 77	442
東松島市	42,840	39,242	38,916	▲ 326	▲ 3,924	色 麻 町	7,406	6,762	6,657	▲ 105	▲ 749
大 崎 市	134,950	129,147	127,872	▲ 1,275	▲ 7,078	加 美 町	25,421	22,328	21,929	▲ 399	▲ 3,492
富 谷 市	47,501	51,865	51,759	▲ 106	4,258	涌 谷 町	17,399	15,744	15,380	▲ 364	▲ 2,019
蔵 王 町	12,847	11,609	11,449	▲ 160	▲ 1,398	美 里 町	25,055	24,130	23,888	▲ 242	▲ 1,167
七ヶ宿町	1,664	1,310	1,254	▲ 56	▲ 410	女 川 町	9,932	5,871	5,681	▲ 190	▲ 4,251
大河原町	23,465	22,686	23,683	997	218	南三陸町	17,378	11,251	10,979	▲ 272	▲ 6,399

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

県内企業動向調査報告

- ・調査対象企業 703社（製造212社、建設96社、卸売74社、小売87社、サービス234社）
- ・回答企業 425社（製造131社、建設63社、卸売45社、小売45社、サービス141社）
- ・回答率 60.5%
- ・実績 2020年 4～6月期（2020年 1～3月期実績と比べて）
- ・見通し 2020年 7～9月期（2020年 4～6月期実績と比べて）
2020年 10～12月期（2020年 7～9月期見通しと比べて）
- ・調査期間 2020年6月15日～2020年7月15日

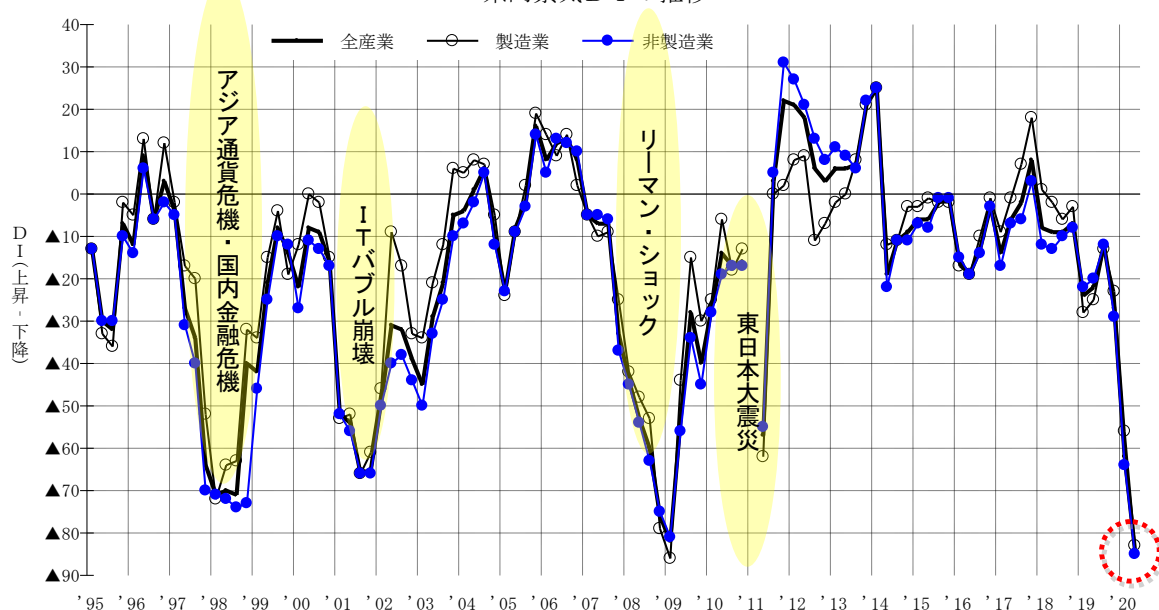
<基調判断>

— 企業の景況感は、大幅に後退している（下方修正：2期連続） —

<結果の要旨>

- ・全産業の県内景気DIは、新型肺炎に伴う経済活動の制約が強まり、総需要が大幅に減少して幅広い業種に波及した結果、本調査開始（1995年）以降の最低水準（▲82）を11年1四半期ぶりに更新するなど景況感は大幅に後退し、極めて厳しい状況となっている。
- ・上述の両期間を比較すると、今回は外生的なショック発生から最低水準圏までの低下が極めて速く、業種別では県内景気DI（景況感）での差異はあまりみられないが、売上高DIや経常損益DI（業況）では外出自粛や移動制限の影響などから「ホテル・旅館」「運輸・倉庫」などを中心にサービス業での低落が目立っている。
- ・急激なデフレギャップ拡大により在庫・現有設備に過剰感がうかがわれ、雇用DIは9年ぶりに不足超が解消、経営上の課題における人手不足の重要性も後退した。
- ・感染拡大の不安や事業活動制約の長期化懸念などから景況感の持ち直しに向けた足取りは重く、年内に業況が新型肺炎拡大前の水準に回復すると回答した企業は全体の約4割にとどまるなど、景況感の後退は長引く見通しとなっている。

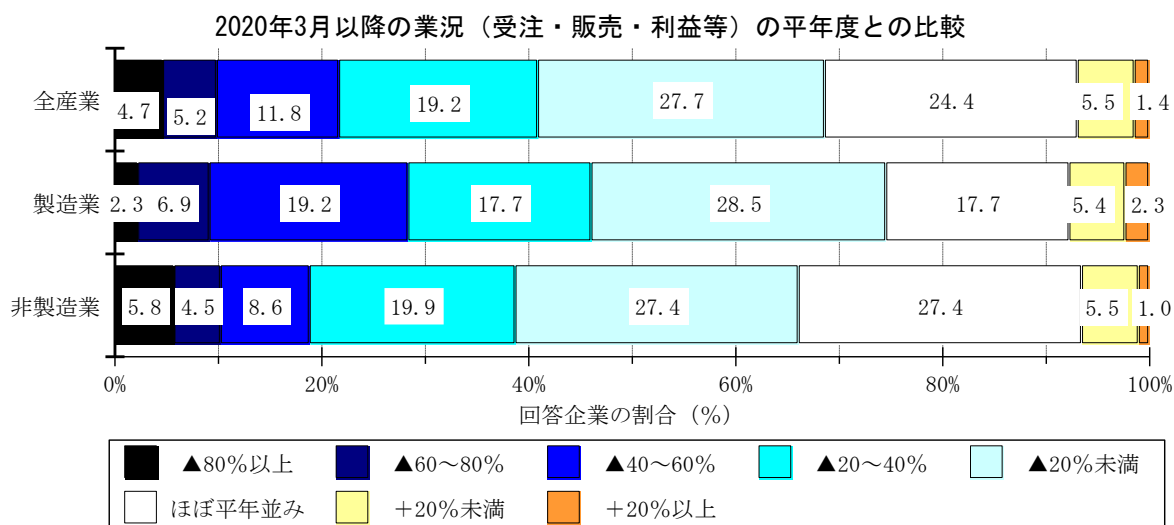
県内景気DIの推移



＜その他のおもな調査結果の要旨＞ 新型コロナウイルスの影響拡大による業況への影響・回復見込み時期等

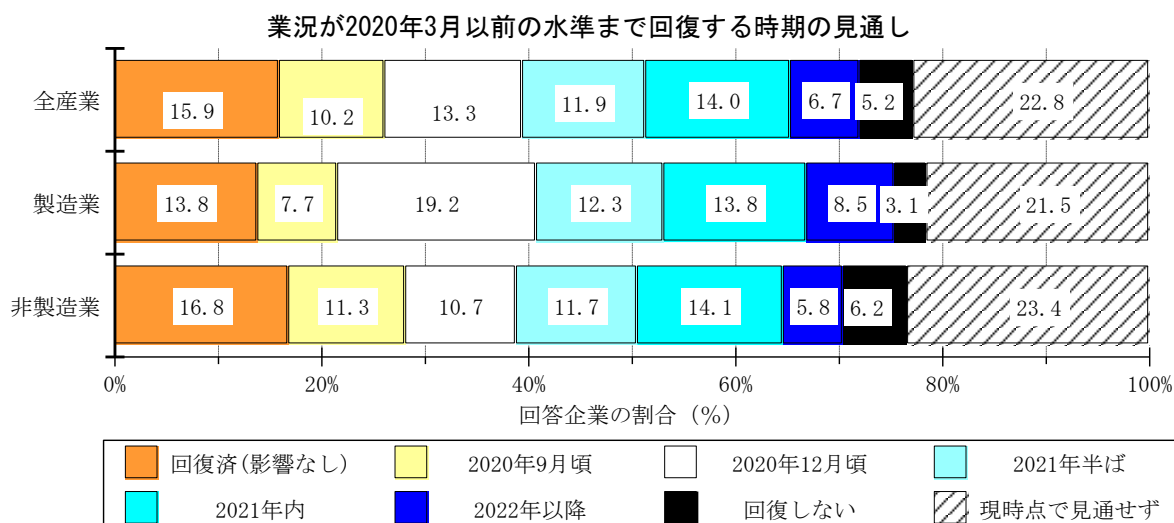
○ 新型コロナウイルスの影響拡大(2020年3月)以降の業況(受注・販売・利益等)の平年度との比較

～4割以上減少したのは全体の約2割、製造業、一部のサービス業では3割弱～



○ 業況(受注・販売・利益等)が新型コロナウイルスの影響拡大以前の水準に回復する時期の見通し

～2020年内に回復を見込むのは全体の約4割、3割弱は「見通し立たず」または「回復せず」～



1. 県内景気の実績と見通し

(1) 実績(2020年4～6月期)

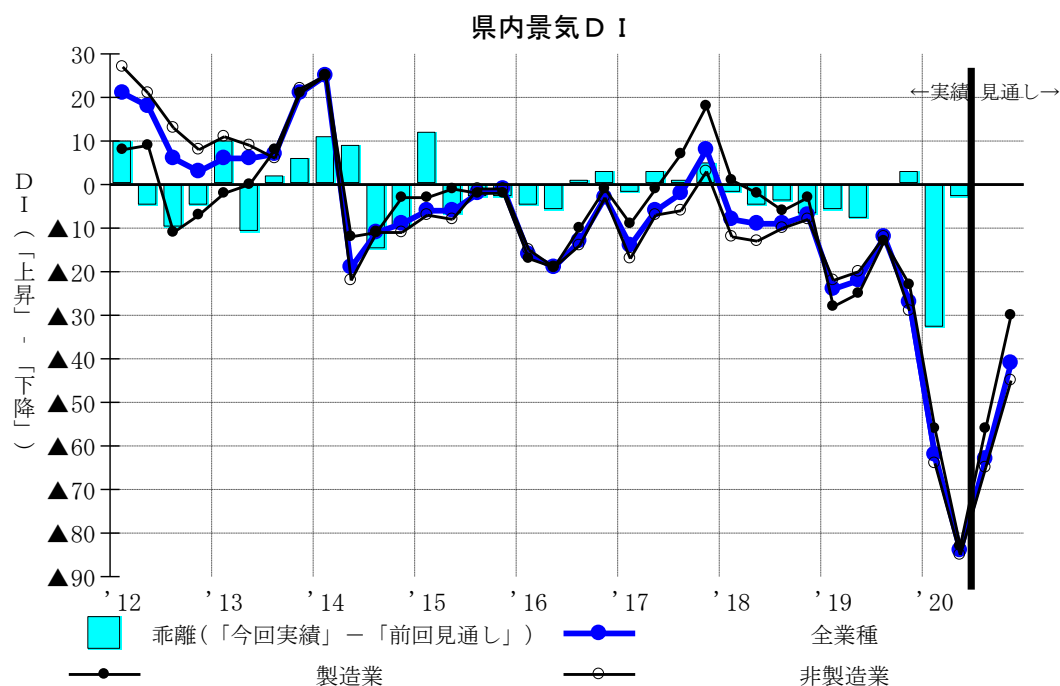
全産業の2020年4～6月期実績は「▲84」となり、2020年1～3月期実績「▲62」から22ポイント低下した。また、前回調査時見通し「▲81」との比較では、実績が3ポイント下回った。

業種別にみると、製造業では2020年4～6月期実績が「▲83」となり、2020年1～3月期実績「▲56」から27ポイント低下した。また、非製造業では2020年4～6月期実績が「▲85」となり、2020年1～3月期実績「▲64」から21ポイント低下した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが低下した。

(2) 見通し (2020年7～9月期、2020年10～12月期)

全産業の2020年7～9月期は「▲63」となり、2020年4～6月期実績から21ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇する見通しとなっている。

全産業の2020年10～12月期は「▲41」となり、2020年7～9月期から22ポイント上昇する見通しとなっている。業種別にみると、全ての業種でD Iが上昇する見通しとなっている。



注. 2020年第Ⅲ四半期(7～9月)以降は見通し (以下の図表も同じ)

業種別動向

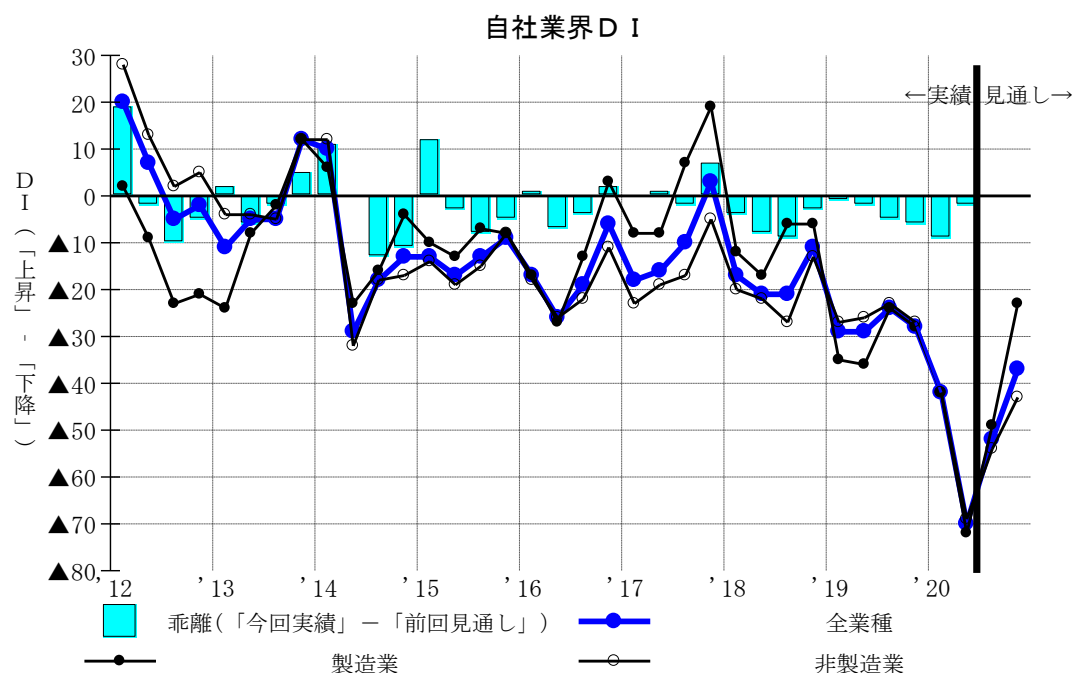
		(「上昇」 - 「下降」)						
		2019年			2020年	見通し		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	全産業	(▲14) ▲22	(▲12) ▲12	(▲30) ▲27	(▲29) ▲62	(▲81) ▲84	▲63	▲41
	製造業	(▲7) ▲25	(▲12) ▲13	(▲26) ▲23	(▲31) ▲56	(▲77) ▲83	▲56	▲30
	非製造業	(▲18) ▲20	(▲13) ▲12	(▲31) ▲29	(▲29) ▲64	(▲83) ▲85	▲65	▲45
	建設業	(▲33) ▲31	(▲20) ▲23	(▲35) ▲31	(▲28) ▲56	(▲81) ▲77	▲60	▲44
	卸売業	(▲17) ▲28	(▲8) ▲23	(▲46) ▲35	(▲31) ▲62	(▲79) ▲85	▲62	▲49
	小売業	(▲17) ▲16	(▲9) ▲12	(▲33) ▲46	(▲26) ▲74	(▲90) ▲96	▲60	▲31
	サービス業	(▲10) ▲15	(▲12) ▲3	(▲24) ▲19	(▲28) ▲67	(▲83) ▲84	▲69	▲50

注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I

2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自産業界景気の実績と見通し

- 全産業の2020年4～6月期実績は「▲70」となり、2020年1～3月期実績「▲42」から28ポイント低下した。前回調査時見通し「▲68」との比較では、実績が2ポイント下回った。
業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが低下した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが低下した。
- 全産業の先行きをみると、D Iは2020年7～9月期から2020年10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。



業種別動向

(「上昇」-「下降」)

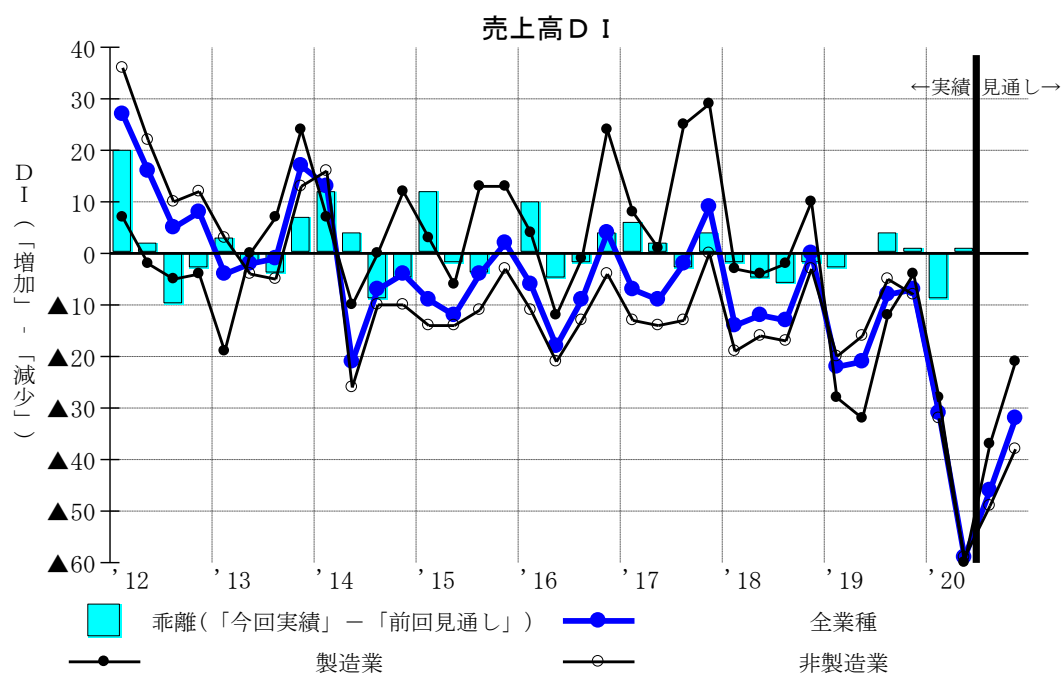
	2019年	4～6月	7～9月	10～12月	2020年	1～3月	4～6月	見通し	
								7～9月	10～12月
全産業	(▲27)	(▲19)	(▲22)	(▲33)	(▲68)	▲52	▲37		
製造業	(▲28)	(▲21)	(▲19)	(▲33)	(▲66)	▲49	▲23		
非製造業	(▲26)	(▲18)	(▲23)	(▲33)	(▲69)	▲54	▲43		
建設業	(▲44)	(▲35)	(▲32)	(▲37)	(▲64)	▲49	▲42		
卸売業	(▲26)	(▲14)	(▲23)	(▲38)	(▲71)	▲57	▲44		
小売業	(▲31)	(▲9)	(▲37)	(▲35)	(▲75)	▲47	▲22		
サービス業	(▲15)	(▲15)	(▲15)	(▲29)	(▲68)	▲58	▲49		

3. 売上高の実績と見通し

- 全産業の2020年4～6月期実績は「▲59」となり、2020年1～3月期実績「▲31」から28ポイント低下した。前回調査時見通し「▲60」との比較では、実績が1ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが低下した。非製造業の内訳をみると、全ての業種でD Iが低下した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2020年7～9月期から2020年10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。



業種別動向

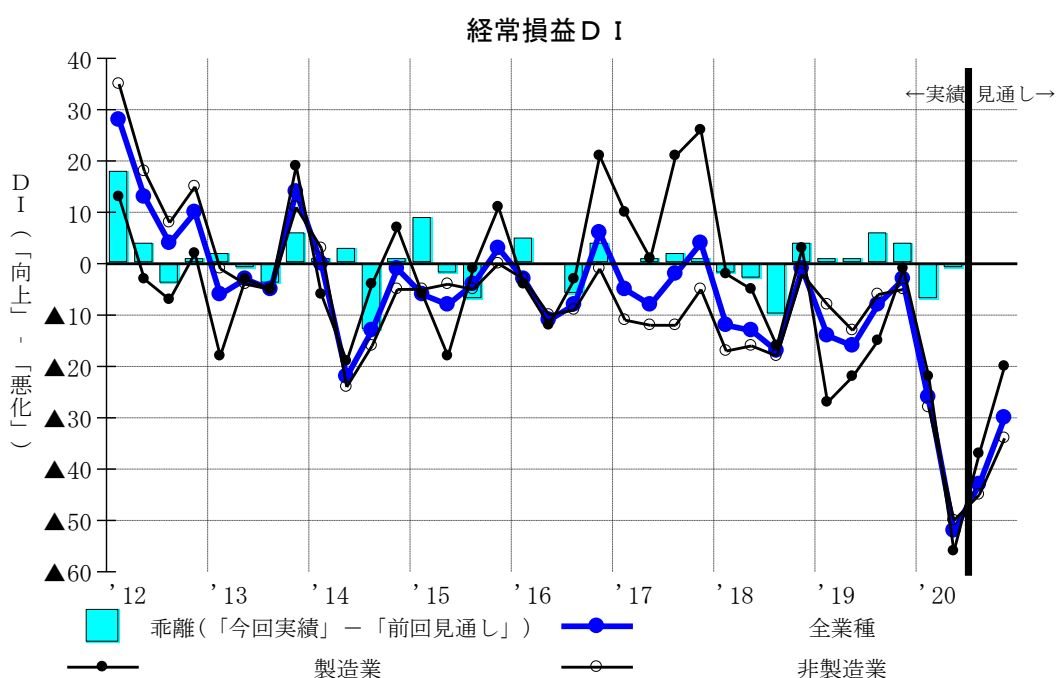
		(「増加」－「減少」)					
		2019年 4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	見通し 7～9月 10～12月
全産業	全産業	(▲21) ▲21	(▲12) ▲8	(▲8) ▲7	(▲22) ▲31	(▲60) ▲59	▲46 ▲32
	製造業	(▲16) ▲32	(▲14) ▲12	(▲4) ▲4	(▲10) ▲28	(▲55) ▲60	▲37 ▲21
	非製造業	(▲23) ▲16	(▲11) ▲5	(▲14) ▲8	(▲27) ▲32	(▲62) ▲59	▲49 ▲38
	建設業	(▲49) ▲33	(▲21) ▲22	(▲32) ▲23	(▲23) ▲13	(▲53) ▲54	▲34 ▲37
	卸売業	(▲28) ▲22	(▲3) ▲36	(▲28) ▲7	(▲36) ▲42	(▲69) ▲49	▲54 ▲43
	小売業	(▲21) 4	(▲11) 5	(▲19) ▲22	(▲29) ▲44	(▲66) ▲60	▲47 ▲20
	サービス業	(▲8) ▲13	(▲7) 9	(▲2) 4	(▲26) ▲35	(▲62) ▲63	▲57 ▲43

4. 経常損益の実績と見通し

- 全産業の2020年4～6月期実績は「▲52」となり、2020年1～3月期実績「▲26」から26ポイント低下した。前回調査時見通し「▲51」との比較では、実績が1ポイント下回った。

業種別にみると、製造業、非製造業ともD Iが低下した。非製造業の内訳をみると、卸売業はD Iが横ばいとなったが、建設業、小売業、サービス業はD Iが低下した。

- 全産業の先行きをみると、D Iは2020年7～9月期から2020年10～12月期にかけて上昇する見通しとなっている。



業種別動向

(「向上」－「悪化」)

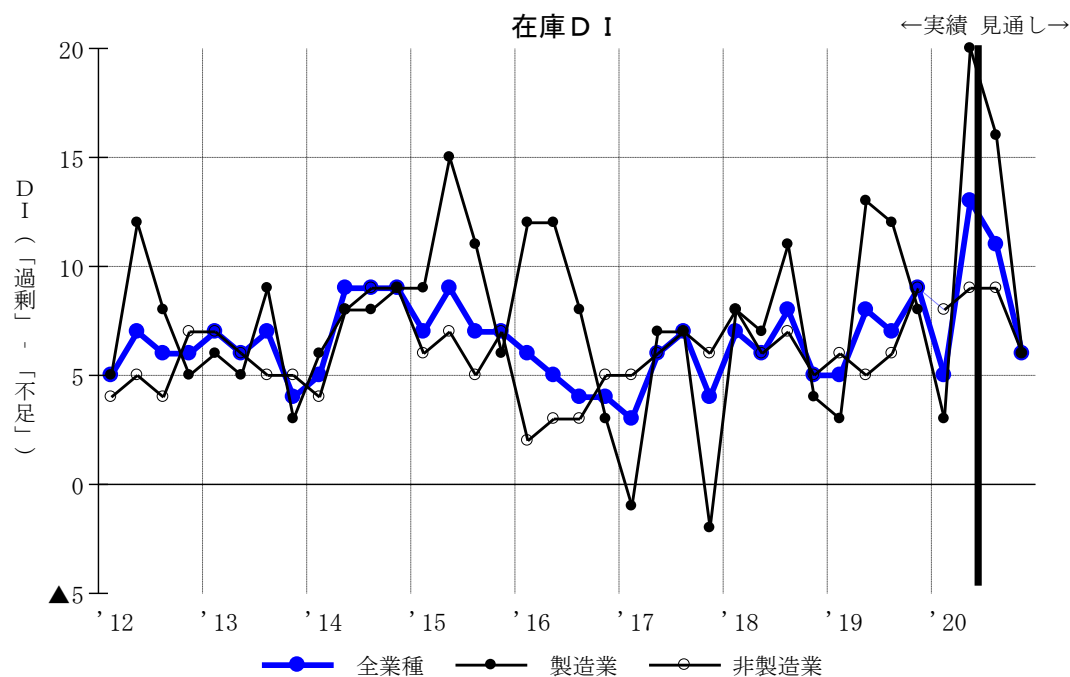
		2019年			2020年	見通し	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月 10～12月
全産業		(▲17)	(▲14)	(▲7)	(▲19)	(▲51)	
		▲16	▲8	▲3	▲26	▲52	▲43 ▲30
	製造業	(▲22)	(▲13)	(0)	(▲16)	(▲45)	
		▲22	▲15	▲1	▲22	▲56	▲37 ▲20
	非製造業	(▲14)	(▲14)	(▲10)	(▲21)	(▲54)	
		▲13	▲6	▲5	▲28	▲50	▲45 ▲34
	建設業	(▲22)	(▲19)	(▲19)	(▲12)	(▲40)	
		▲23	▲32	▲20	▲7	▲43	▲27 ▲35
卸売業		(▲19)	(▲20)	(▲13)	(▲26)	(▲58)	
		▲11	▲18	3	▲46	▲46	▲44 ▲35
	小売業	(▲21)	(▲7)	(▲28)	(▲27)	(▲61)	
		▲5	4	▲12	▲12	▲44	▲33 ▲16
サービス業		(▲5)	(▲13)	(1)	(▲21)	(▲58)	
		▲11	8	4	▲39	▲57	▲57 ▲40

5. 在庫の実績と見通し

- 全産業の2020年4～6月期実績は「13」となり、2020年1～3月期実績「5」から「過剰超」幅が8ポイント拡大した。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「過剰超」幅が拡大した。

- 全産業の先行きをみると、2020年7～9月期から2020年10～12月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

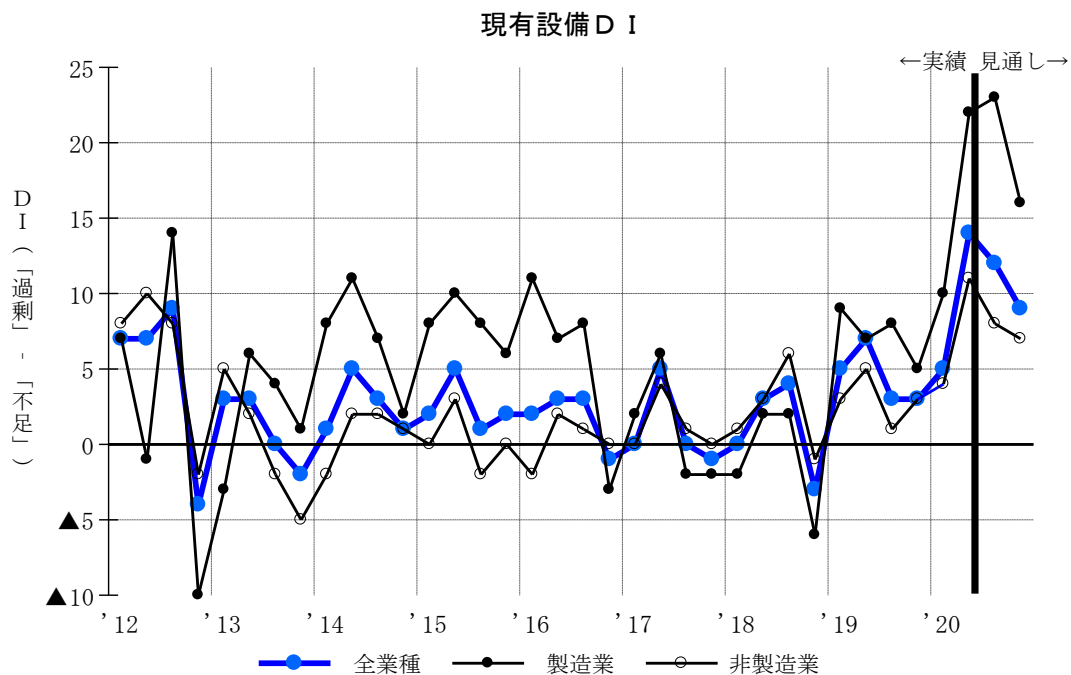
						(「過剰」－「不足」)	
		2019年 4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	見通し 7～9月 10～12月
全 産 業		(4) 8	(6) 7	(5) 9	(6) 5	(4) 13	11 6
	製 造 業	(5) 13	(10) 12	(8) 8	(5) 3	(8) 20	16 6
	非 製 造 業	(4) 5	(3) 6	(5) 9	(6) 8	(2) 9	9 6

6. 現有設備の実績と見通し

- 全産業の2020年4～6月期実績は「14」となり、2020年1～3月期実績「5」から「過剰超」幅が9ポイント拡大した。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「過剰超」幅が拡大した。

- 全産業の先行きをみると、2020年7～9月期から2020年10～12月期にかけて「過剰超」幅が縮小する見通しとなっている。



業種別動向

(「過剰」－「不足」)

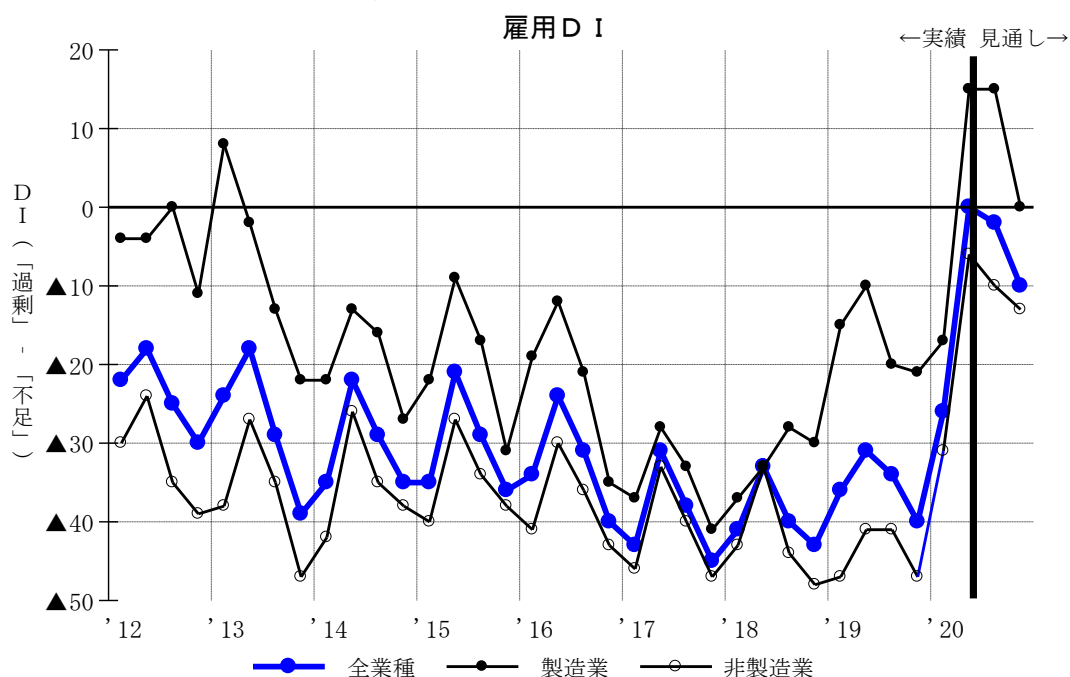
	2019年 4～6月	7～9月	10～12月	2020年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全 産 業	(▲ 1) 7	(5) 3	(3) 3	(3) 5	(9) 14	12	9
製 造 業	(▲ 2) 7	(4) 8	(5) 5	(6) 10	(15) 22	23	16
非 製 造 業	(2) 5	(6) 1	(2) 3	(2) 4	(7) 11	8	7

7. 雇用の実績と見通し

- 全産業の2020年4～6月期実績は「0」となり、2020年1～3月期実績「▲26」から26ポイント縮小し過不足なしとなった。

業種別にみると、製造業は「過剰超」となり、非製造業は「不足超」幅が縮小した。非製造業の内訳をみると、小売業は「過剰超」、卸売業は過不足なしとなり、建設業、サービス業は「不足超」幅が縮小した。

- 全産業の先行きをみると、2020年7～9月期から2020年10～12月期にかけて「不足超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

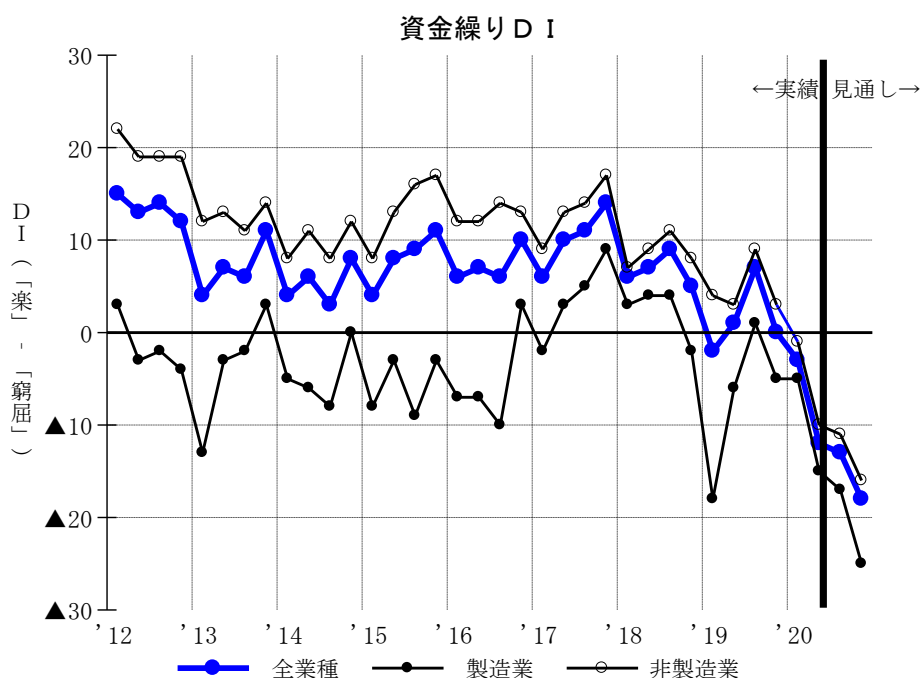
		(「過剰」－「不足」)						
		2019年			2020年	見通し		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	全産業	(▲34) ▲31	(▲36) ▲34	(▲37) ▲40	(▲37) ▲26	(▲16) 0	▲2	▲10
	製造業	(▲19) ▲10	(▲13) ▲20	(▲25) ▲21	(▲16) ▲17	(▲4) 15	15	0
	非製造業	(▲41) ▲41	(▲46) ▲41	(▲42) ▲47	(▲45) ▲31	(▲22) ▲6	▲10	▲13
	建設業	(▲39) ▲36	(▲39) ▲38	(▲43) ▲44	(▲47) ▲41	(▲30) ▲23	▲22	▲26
	卸売業	(▲35) ▲36	(▲38) ▲28	(▲23) ▲33	(▲31) ▲22	(▲24) 0	▲3	▲5
	小売業	(▲39) ▲46	(▲48) ▲42	(▲40) ▲49	(▲47) ▲39	(▲22) 7	▲9	▲18
	サービス業	(▲46) ▲45	(▲51) ▲47	(▲49) ▲53	(▲50) ▲25	(▲18) ▲5	▲7	▲10

8. 資金繰りの実績と見通し

- 全産業の2020年4～6月期実績は「▲12」となり、2020年1～3月期実績「▲3」から「窮屈超」幅が9ポイント拡大した。前回調査時見通し「▲16」との比較では、実績が4ポイント上回った。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「窮屈超」幅が拡大した。非製造業の内訳をみると、卸売業、小売業は「窮屈超」に転じ、建設業、サービス業は「窮屈超」幅が拡大した。

- 全産業の先行きをみると、2020年7～9月期から2020年10～12月期にかけて「窮屈超」幅が拡大する見通しとなっている。



業種別動向

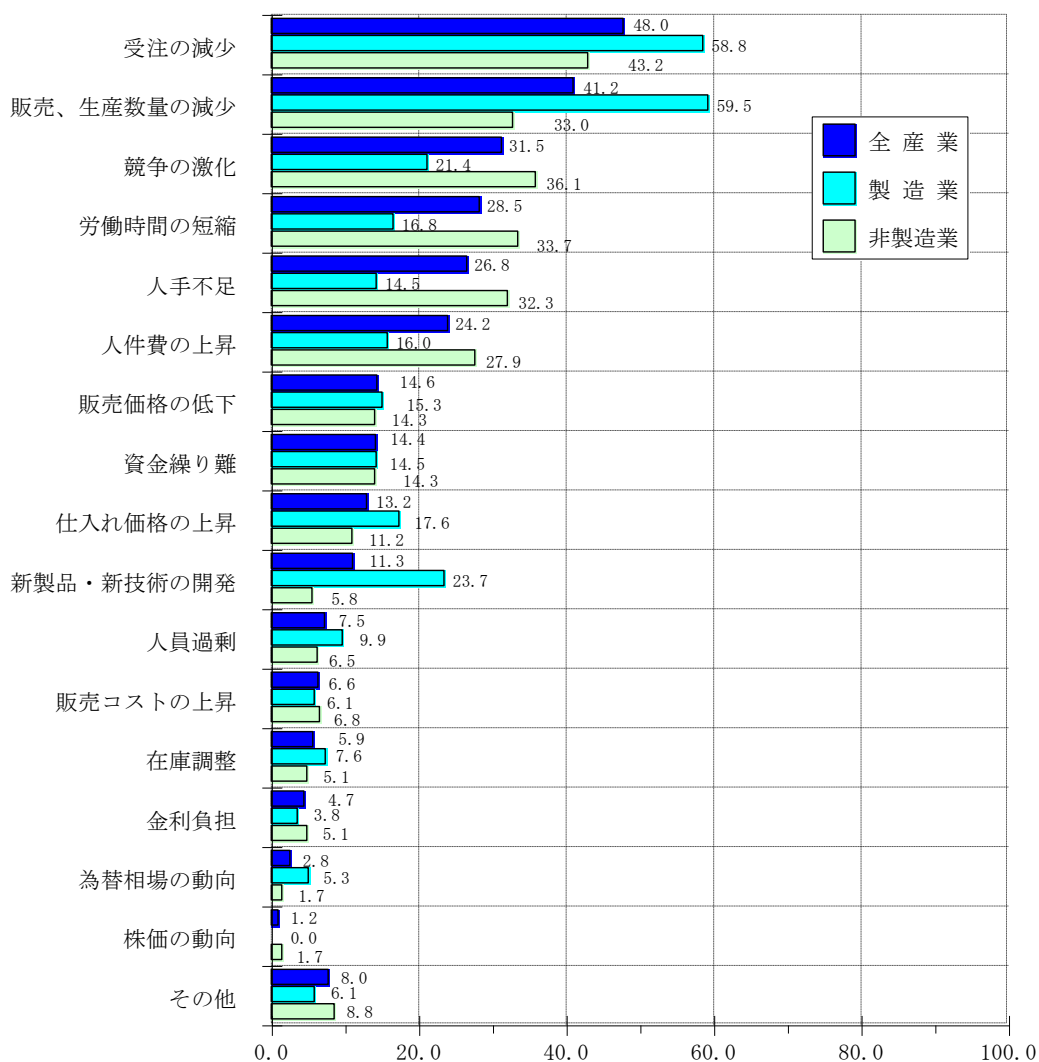
(「楽」－「窮屈」)

	2019年			2020年		見通し	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	(2) 1	(▲ 4) 7	(5) 0	(▲ 5) ▲ 3	(▲ 16) ▲ 12	▲ 13	▲ 18
製造業	(▲ 7) ▲ 6	(▲ 12) 1	(▲ 1) ▲ 5	(▲ 11) ▲ 5	(▲ 22) ▲ 15	▲ 17	▲ 25
非製造業	(5) 3	(0) 9	(7) 3	(▲ 3) ▲ 1	(▲ 13) ▲ 10	▲ 11	▲ 16
建設業	(7) 6	(2) 1	(▲ 1) ▲ 3	(▲ 13) ▲ 1	(▲ 2) ▲ 5	0	▲ 16
卸売業	(14) 0	(0) 15	(10) 12	(7) 7	(▲ 15) ▲ 7	▲ 7	▲ 9
小売業	(3) 5	(▲ 3) 5	(▲ 7) 0	(▲ 3) 7	(▲ 10) ▲ 13	▲ 7	▲ 11
サービス業	(2) 3	(▲ 1) 12	(14) 5	(▲ 2) ▲ 7	(▲ 20) ▲ 14	▲ 18	▲ 19

9. 経営上の課題

- ・ 全産業では、「受注の減少」が48.0%と最も多く、次いで「販売、生産数量の減少」(41.2%)、「競争の激化」(31.5%)、「労働時間の短縮」(28.5%)等の順となった。
- ・ 業種別にみると、製造業では、「販売、生産数量の減少」が59.5%と最も多く、次いで「受注の減少」(58.8%)、「新製品・新技術の開発」(23.7%)等の順となった。
非製造業では、「受注の減少」が43.2%と最も多く、次いで「競争の激化」(36.1%)、「労働時間の短縮」(33.7%)等の順となった。

〔 経営上の課題 〕



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

(単位: %)

10. 新型コロナウイルス感染症による業況への影響・回復時期について

(1) 業況（受注・販売・利益等）の平年度との比較

新型コロナウイルス感染症（以下「新型肺炎」という）の影響が本格化した 2020 年 3 月以降の業況（受注・販売・利益等）を平年度（近年の平均）との比較は、全産業では「⑤20%未満のマイナス」が 27.7%と最も多く、次いで「⑥ほぼ平年並み」が 24.4%、「④20～40%程度のマイナス」が 19.2%などとなっている。①～③までを合わせた「40%以上のマイナス」は 21.7%となっている。

「40%以上のマイナス（①～③）」を業種別にみると、製造業が 28.4%、非製造業が 18.9%となっており、非製造業の内訳をみるとサービス業（27.9%）で多くなっている一方、建設業（6.4%）では少なくなっているなどバラツキが大きくなっている。

(2) 業況（受注・販売・利益等）が新型肺炎発生以前の水準に回復する時期の見通し

業況が新型肺炎発生以前の水準に回復する時期の見通しは、全産業では「⑧今の時点では見通せない」が 22.8%と最も多く、次いで「①影響なし、既に回復」（15.9%）、「⑤2021 年内」（14.0%）、「③2020 年 12 月頃」（13.3%）などの順となっており、①～③を合わせた「2020 年内に回復」は 39.4%となっている。

「2020 年内に回復（①～③）」を業種別にみると、製造業が 40.7%、非製造業が 38.8%となっており、非製造業の内訳をみると建設業（58.1%）、小売業（43.2%）では比較的多く、サービス業（31.4%）、卸売業（31.1%）は少なくなっている。

○ 新型コロナウイルス感染症による業況（受注・販売・利益等）の平年度比較・回復時期
業況（受注・販売・利益等）の平年度との比較 (％)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①80%以上のマイナス	4.7	2.3	5.8	0.0	2.2	2.2	10.7
②60～80%程度のマイナス	5.2	6.9	4.5	1.6	4.4	8.9	4.3
③40～60%程度のマイナス	11.8	19.2	8.6	4.8	4.4	4.4	12.9
④20～40%程度のマイナス	19.2	17.7	19.9	14.5	17.8	33.3	18.6
⑤20%未満のマイナス	27.7	28.5	27.4	22.6	37.8	24.4	27.1
⑥ほぼ平年並み	24.4	17.7	27.4	56.5	17.8	13.3	22.1
⑦20%未満のプラス	5.5	5.4	5.5	0.0	13.3	8.9	4.3
⑧20%以上のプラス	1.4	2.3	1.0	0.0	2.2	4.4	0.0

40%以上のマイナス（①～③）	21.7	28.4	18.9	6.4	11.0	15.5	27.9
-----------------	------	------	------	-----	------	------	------

業況（受注・販売・利益等）が感染症拡大以前水準に回復する見込みの時期 (％)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①影響なし、既に回復	15.9	13.8	16.8	37.1	8.9	9.1	12.9
②2020年9月頃	10.2	7.7	11.3	11.3	11.1	9.1	12.1
③2020年12月頃	13.3	19.2	10.7	9.7	11.1	25.0	6.4
④2021年半ば	11.9	12.3	11.7	11.3	6.7	15.9	12.1
⑤2021年内	14.0	13.8	14.1	6.5	15.6	13.6	17.1
⑥2022年以降	6.7	8.5	5.8	9.7	0.0	2.3	7.1
⑦元の水準には回復しない	5.2	3.1	6.2	0.0	8.9	6.8	7.9
⑧今の時点では見通せない	22.8	21.5	23.4	14.5	37.8	18.2	24.3
2020年内に回復（①～③）	39.4	40.7	38.8	58.1	31.1	43.2	31.4

11. 政府・自治体による新型コロナウイルスに関連する経済対策の利用状況について（複数回答）

新型コロナウイルス関連の政府・自治体による経済対策のうち利用した、または利用する予定の政策は全産業では「②雇用調整助成金」が 38.6%と最も多く、次いで「③制度融資借入（コロナ関連）」（37.0%）、「①持続化給付金」（20.6%）などの順となっている。

なお、大きな影響を受けたサービス業では「②雇用調整助成金」（41.1%）をはじめ、「③制度融資借入（コロナ関連）」（37.6%）、「①持続化給付金」（25.5%）、「⑨休業協力金」（14.2%）など、相対的に利用割合が高くなっている。

○ 利用（予定）の経済対策（複数回答）（%）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①持続化給付金	20.6	19.8	20.7	15.9	11.1	22.2	25.5
②雇用調整助成金	38.6	49.6	33.3	14.3	35.6	33.3	41.1
③制度融資借入（コロナ関連）	37.0	40.5	35.0	25.4	31.1	44.4	37.6
④既存借入の返済猶予	5.0	5.3	4.8	3.2	6.7	2.2	5.7
⑤税・社会保険料の納付猶予	7.1	8.4	6.5	3.2	2.2	6.7	9.2
⑥公共料金等の支払猶予	1.7	1.5	1.7	0.0	0.0	0.0	3.5
⑦家賃支援給付金	6.4	6.1	6.5	6.3	4.4	13.3	5.0
⑧持続化補助金	3.6	4.6	3.1	3.2	0.0	4.4	3.5
⑨休業協力金（自治体）	7.1	1.5	9.5	3.2	4.4	8.9	14.2
⑩その他	3.1	3.8	2.7	3.2	2.2	0.0	3.5

注：複数回答のため合計は100%を超える

12. 今後の県内景気、自社の業況に関する経済対策上（政府・自治体等）の最重要課題

(1) 県内景気への課題

今後の県内景気に関する政府・自治体等の経済対策において最も重要な課題は、全産業では「⑤支援の長期化・持続性」が 21.8%と最も多く、次いで「⑦景気対策の重視」「①施策執行の速さ」（ともに 21.6%）、「②財政支援の規模」（11.2%）などの順となっている。

業種別にみると、製造業では「⑤支援の長期化・持続性」が 24.4%、非製造業では「①施策執行の速さ」が 23.3%とそれぞれ最も多くなっており、ともに次いで「⑦景気対策の重視」（それぞれ 21.8%、21.4%）となっている。なお、大きな影響を受けたサービス業では「⑦景気対策の重視」（21.4%）が最も多くなっている。

(2) 自社の業況への影響

今後の自社の業況に関する政府・自治体等の経済対策において最も重要な課題は、全産業では「⑦景気対策の重視」が 26.1%と最も多く、次いで「⑤支援の長期化・持続性」（21.6%）、「③支援対象の拡大」（10.4%）などの順となっている。

業種別にみると、製造業では「⑤支援の長期化・持続性」が 26.5%と最も多く、次いで「⑦景気対策の重視」（17.9%）、「⑨感染収束後の支援」（12.0%）などの順となっており、非製造業では「⑦景気対策の重視」が 29.8%と最も多く、次いで「⑤支援の長期化・持続性」（19.4%）、「③支援対象の拡大」（10.9%）などの順となっている。

なお、大きな影響を受けたサービス業では「⑦景気対策の重視」（25.6%）が最も多いが、「③支援対象の拡大」が 14.9%と相対的に多く、多様な業種特性を映じて支援対象から漏れる企業等の支援ニーズがうかがわれた。

○ 県内景気にとって経済対策の今後の課題 (％)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①施策執行の速さ	21.6	17.6	23.3	21.4	31.0	26.2	20.6
②財政支援の規模	11.2	8.4	12.4	16.1	14.3	7.1	11.9
③支援対象の拡大	7.8	6.7	8.3	5.4	4.8	4.8	11.9
④手続きの簡便化	7.0	11.8	4.9	7.1	4.8	2.4	4.8
⑤支援の長期化・持続性	21.8	24.4	20.7	23.2	21.4	26.2	17.5
⑥非金銭的支援の拡充	1.0	0.8	1.1	0.0	2.4	2.4	0.8
⑦景気対策の重視	21.6	21.8	21.4	19.6	19.0	26.2	21.4
⑧事業所の地方移転	3.4	4.2	3.0	1.8	0.0	0.0	5.6
⑨感染収束後の支援	4.4	3.4	4.9	5.4	2.4	4.8	5.6
⑩その他	0.3	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

○ 自社の業況にとって経済対策の今後の課題 (％)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①施策執行の速さ	8.3	9.4	7.8	5.4	7.3	7.5	9.1
②財政支援の規模	8.8	6.0	10.1	8.9	12.2	15.0	8.3
③支援対象の拡大	10.4	9.4	10.9	3.6	7.3	12.5	14.9
④手続きの簡便化	9.9	11.1	9.3	10.7	9.8	7.5	9.1
⑤支援の長期化・持続性	21.6	26.5	19.4	14.3	26.8	20.0	19.0
⑥非金銭的支援の拡充	2.9	4.3	2.3	1.8	2.4	2.5	2.5
⑦景気対策の重視	26.1	17.9	29.8	39.3	29.3	30.0	25.6
⑧事業所の地方移転	2.7	1.7	3.1	5.4	0.0	0.0	4.1
⑨感染収束後の支援	8.0	12.0	6.2	7.1	4.9	5.0	6.6
⑩その他	1.3	1.7	1.2	3.6	0.0	0.0	0.8

13. テレワークの実施状況・未実施の理由について

(1) テレワークの実施状況・今後の実施予定

テレワーク（在宅勤務等）の実施状況および今後の実施予定は、全産業では「④未実施、（今後も）実施しない」が64.3%と約3分の2を占め、次いで「①実施済、（今後も）継続する」（13.2%）、「②実施済、（今後）は継続せず」（12.8%）、「③未実施、（今後）は実施したい」（9.7%）の順となっている。

②と④を合わせた「今後（は）実施しない」は全産業で77.1%となっており、業種別では製造業が76.3%、非製造業（77.4%）のうち建設業が82.3%、小売業が80.0%と多くなっている。

(2) テレワーク未実施の理由（（1）の②、③と回答した企業が対象）

テレワークを実施していない理由は、全産業では「①業種特性上、実施困難」が84.0%と大半を占め、次いで「③（デジタル機器など）インフラ未整備」（7.5%）、「⑤（テレワークをする目的や）必要性なし」（4.2%）、「④（テレワークにより）生産性が低下」（3.9%）などの順となっている。

業種別に「①業種特性上、実施困難」との回答割合をみると、サービス業が91.4%と最も高く、次いで製造業（83.3%）、建設業（82.7%）などの順となっており、県内企業では現在も今後もテレワークが浸透しない状況となっている。

○ テレワーク（在宅勤務等）の実施状況（実績と今後の予定）（％）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①実施済、継続する	13.2	17.6	11.3	1.6	13.3	8.9	15.7
②実施済、継続せず	12.8	13.7	12.3	9.7	8.9	4.4	17.1
③未実施、実施したい	9.7	6.1	11.3	16.1	20.0	11.1	6.4
④未実施、実施しない	64.3	62.6	65.1	72.6	57.8	75.6	60.7
今後実施しない（②+④）	77.1	76.3	77.4	82.3	66.7	80.0	77.8

○ テレワーク未実施の理由（前問の③、④回答者対象）（％）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①業種特性上、実施困難	84.0	83.3	84.3	82.7	71.4	81.1	91.4
②人員不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③インフラ未整備	7.5	8.9	6.9	3.8	20.0	5.4	4.3
④生産性が低下	3.9	1.1	5.1	9.6	8.6	5.4	1.1
⑤必要性なし	4.2	6.7	3.2	3.8	0.0	8.1	2.2
⑥その他	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	1.1

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77 B I (2015年 =100)	景気動向指数(CI) (2015年=100)			鉱 工 業 生 産 指 数 (2015年=100、季節調整値)									
				先行系列	一致系列		宮城県	東 北	全 国	前期(月)比 (%)			前年比 (%)			
					宮城県	全国				宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2018年	2,282	984	101.5											- 0.5	- 0.4	1.1
2019年	2,269	991	101.3											- 4.9	- 3.4	- 3.0
2017年度	2,283	977	101.5											4.8	1.8	2.9
2018年度	2,272	985	101.6											- 2.2	- 1.2	0.3
2019年度	2,260	993	101.0											- 4.1	- 2.6	- 3.8
19年 4～6月	2,274	990	101.6				102.2	101.3	102.8	- 3.6	0.5	0.0	- 7.7	- 3.7	- 2.2	
7～9月	2,272	991	101.4				103.3	99.8	101.7	1.1	- 1.5	- 1.1	- 3.9	- 2.5	- 1.1	
10～12月	2,269	991	100.5				103.6	98.4	98.0	0.3	- 1.4	- 3.6	- 3.8	- 4.3	- 6.8	
20年 1～3月	2,260	993	100.3				105.0	101.5	98.4	1.4	3.2	0.4	- 1.1	0.1	- 4.5	
4～6月	2,263	999	99.8						82.0			- 16.7			- 19.6	
2019年 6月	2,274	990	101.2	100.1	99.1	91.8	101.1	98.2	101.5	- 1.7	- 5.5	- 2.6	- 6.5	- 5.6	- 3.9	
7月	2,273	990	100.7	104.2	99.2	90.5	106.3	100.0	102.2	5.1	1.8	0.7	- 2.9	- 2.0	0.8	
8月	2,273	991	101.7	100.2	98.0	89.6	98.9	97.6	100.5	- 7.0	- 2.4	- 1.7	- 9.4	- 7.6	- 5.5	
9月	2,272	991	101.8	102.1	99.5	93.0	104.8	101.8	102.4	6.0	4.3	1.9	0.2	1.7	1.2	
10月	2,271	991	100.5	96.1	95.8	87.3	101.7	98.0	98.3	- 3.0	- 3.7	- 4.0	- 9.4	- 7.2	- 8.2	
11月	2,270	991	100.9	103.1	94.6	90.2	105.7	100.1	97.7	3.9	2.1	- 0.6	- 0.6	- 3.1	- 8.5	
12月	2,269	991	100.1	101.1	93.9	88.5	103.5	97.1	97.9	- 2.1	- 3.0	0.2	- 1.2	- 2.5	- 3.7	
2020年 1月	2,267	991	100.7	98.2	94.4	88.8	106.5	101.6	99.8	2.9	4.6	1.9	- 0.8	2.0	- 2.4	
2月	2,266	991	100.5	98.2	94.3	89.2	107.3	104.8	99.5	0.8	3.1	- 0.3	- 0.4	- 1.3	- 5.7	
3月	2,260	993	99.8	91.7	89.4	79.4	101.3	98.1	95.8	- 5.6	- 6.4	- 3.7	- 2.1	- 0.2	- 5.2	
4月	2,264	998	99.8	83.9	79.3	76.8	100.7	94.4	86.4	- 0.6	- 3.8	- 9.8	- 0.6	- 5.8	- 15.0	
5月	2,264	999	100.4	78.8	72.9	69.5	97.0	88.2	78.7	- 3.7	- 6.6	- 8.9	- 8.0	- 16.0	- 26.3	
6月	2,263	999	99.2		76.4				80.8			2.7			- 17.7	
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経 済 産 業 省 ・ 東 北 経 済 産 業 局 ・ 宮 城 県									

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国	宮城県	東 北	全 国
2018年	19,646	57,922	942,370	- 9.0	- 3.8	- 2.3	- 10.7	- 2.1	- 0.4	- 7.0	- 8.4	- 5.5	- 8.0	5.7	0.03
2019年	17,591	53,232	905,123	- 10.5	- 8.1	- 4.0	- 10.2	- 7.9	1.9	- 16.6	- 13.9	- 13.7	0.8	6.4	4.9
2017年度	21,173	59,920	946,396	- 0.6	- 5.3	- 2.8	- 15.5	- 8.2	- 3.3	- 2.5	- 9.2	- 4.0	35.2	17.5	- 0.3
2018年度	19,694	57,824	952,936	- 7.0	- 3.5	0.7	- 8.3	- 1.4	2.0	- 3.6	- 7.1	- 4.9	- 10.4	2.8	7.5
2019年度	16,427	51,452	883,687	- 16.6	- 11.0	- 7.3	- 12.5	- 8.0	- 1.5	- 25.0	- 20.5	- 14.2	- 5.6	3.1	- 2.8
19年 4～6月	4,721	14,832	233,511	- 5.4	- 3.0	- 4.7	- 0.2	2.6	9.6	- 8.6	- 15.7	- 14.9	- 5.9	10.4	- 3.8
7～9月	4,402	13,856	233,181	- 12.5	- 12.9	- 5.4	- 14.2	- 14.4	- 0.6	- 14.2	- 14.1	- 16.5	- 8.8	- 4.6	8.2
10～12月	4,308	13,002	222,820	- 21.8	- 13.8	- 9.4	- 19.9	- 16.4	- 7.2	- 36.0	- 22.1	- 15.0	10.3	12.4	- 3.1
20年 1～3月	2,996	9,762	194,175	- 28.0	- 15.4	- 9.9	- 17.1	- 3.3	- 8.3	- 40.8	- 33.4	- 9.6	- 18.2	- 7.6	- 11.8
4～6月	4,143	12,104	203,945	- 12.2	- 18.4	- 12.7	- 27.8	- 22.5	- 18.2	- 20.3	- 24.8	- 12.3	18.2	- 0.4	- 6.2
2019年 6月	1,513	5,743	81,541	- 18.8	4.5	0.3	- 4.7	8.5	12.9	- 7.9	- 2.6	- 12.2	- 43.1	13.2	7.8
7月	1,602	4,703	79,232	4.6	- 12.7	- 4.1	- 11.3	- 8.7	3.3	5.5	- 23.1	- 15.2	30.7	7.7	5.1
8月	1,641	4,429	76,034	- 9.5	- 15.9	- 7.1	- 13.9	- 22.5	- 1.6	- 7.8	- 14.5	- 17.5	- 12.3	4.5	5.6
9月	1,159	4,724	77,915	- 31.4	- 10.2	- 4.9	- 17.6	- 12.3	- 3.5	- 41.2	- 4.1	- 16.8	- 31.3	- 20.3	14.1
10月	1,419	4,412	77,123	- 13.2	- 2.1	- 7.4	- 4.8	- 6.7	- 5.6	- 36.8	- 12.5	- 16.5	39.1	39.6	7.0
11月	1,614	4,462	73,523	- 17.9	- 16.6	- 12.7	- 24.9	- 26.8	- 7.3	- 35.7	- 20.5	- 17.5	41.1	25.7	- 10.3
12月	1,275	4,128	72,174	- 33.2	- 20.8	- 7.9	- 28.3	- 14.5	- 8.7	- 35.6	- 31.8	- 10.3	- 35.1	- 12.2	- 5.1
2020年 1月	920	2,795	60,341	- 35.3	- 19.1	- 10.1	- 28.0	- 17.7	- 13.8	- 46.1	- 30.9	- 2.5	- 24.1	- 9.3	- 14.6
2月	973	3,304	63,105	- 27.2	- 13.8	- 12.3	- 4.5	5.4	- 11.1	- 42.0	- 30.7	- 18.9	- 20.6	- 14.6	- 3.9
3月	1,103	3,663	70,729	- 21.3	- 14.0	- 7.6	- 16.3	0.9	- 0.3	- 32.9	- 38.4	- 6.6	- 11.4	0.0	- 16.1
4月	1,362	4,193	69,162	- 24.9	- 15.4	- 12.9	- 16.2	- 16.9	- 17.4	- 31.3	- 14.1	- 15.4	- 24.6	- 15.0	- 3.6
5月	1,285	3,425	63,682	- 7.9	- 17.1	- 12.3	- 37.1	- 25.4	- 20.7	8.0	- 17.8	- 8.1	17.4	14.6	- 7.6
6月	1,496	4,486	71,101	- 1.1	- 21.9	- 12.8	- 28.5	- 25.0	- 16.7	- 31.8	- 37.2	- 13.0	93.5	6.3	- 7.7
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年	5,731	20,733	139,210	- 6.9	- 7.6	- 3.1	926	47,118	- 7.1	0.6	1,880	97,557	4.6	0.7
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	- 2.5	6.6	858	43,582	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2017年度	6,059	21,691	139,081	- 13.8	- 13.3	- 4.3	950	47,293	- 2.0	4.4	1,694	97,032	- 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
2019年度	5,090	20,524	150,254	- 9.3	- 3.1	6.8	789	43,019	- 19.3	- 6.6	1,817	94,844	- 2.2	- 1.4
19年 4～6月	1,452	6,488	51,012	- 24.0	- 8.6	4.2	254	11,730	- 21.7	- 3.4	638	25,246	- 2.1	3.5
7～9月	1,277	5,499	40,336	15.8	- 1.0	12.2	195	11,258	3.3	- 7.6	385	24,558	20.0	- 3.1
10～12月	1,006	4,259	30,629	- 14.4	6.2	4.4	183	10,534	- 23.4	- 9.6	399	23,576	- 27.5	- 2.2
20年 1～3月	1,355	4,278	28,279	- 4.8	- 5.5	7.1	156	9,496	- 30.6	- 5.6	395	21,465	17.7	- 3.8
4～6月	1,444	7,012	52,730	- 0.5	8.1	3.4	319	10,629	25.5	- 9.4	854	23,806	33.9	- 5.7
2019年 6月	385	1,882	14,479	- 33.7	- 7.4	1.0	97	4,157	- 36.6	- 1.1	265	8,864	- 11.6	0.6
7月	568	2,284	16,091	46.1	27.1	28.5	54	4,416	- 4.0	2.2	123	9,811	19.2	1.8
8月	342	1,546	11,493	1.9	- 16.0	2.2	73	3,619	29.3	- 5.6	147	7,980	19.0	6.2
9月	368	1,669	12,751	- 3.1	- 12.8	4.6	68	3,223	- 10.7	- 20.0	115	6,767	22.1	- 17.3
10月	425	1,649	13,480	- 14.1	- 9.5	5.1	62	3,389	- 29.6	- 16.9	131	7,709	- 37.9	- 4.9
11月	335	1,445	9,110	- 8.2	20.1	11.3	49	3,348	- 31.5	- 9.7	97	7,366	- 34.7	- 7.8
12月	246	1,166	8,038	- 22.0	18.0	- 3.6	72	3,797	- 9.1	- 1.6	170	8,501	- 10.3	6.1
2020年 1月	299	905	6,415	- 6.5	1.8	9.6	55	2,636	- 62.5	- 27.2	135	5,749	- 33.4	- 21.9
2月	442	1,236	6,994	13.6	- 20.1	- 5.4	38	3,395	10.0	- 2.2	112	7,251	150.9	- 13.3
3月	613	2,136	14,870	- 14.2	2.3	12.9	64	3,466	44.9	16.8	147	8,465	68.2	28.7
4月	676	3,091	23,054	14.4	15.0	3.2	88	3,514	22.8	- 10.8	208	7,619	36.8	- 7.0
5月	322	1,823	13,291	- 32.5	- 5.0	- 6.4	183	3,794	113.4	4.4	534	8,535	142.4	4.2
6月	447	2,097	16,386	16.1	11.5	13.2	49	3,321	- 50.0	- 20.1	111	7,652	- 58.1	- 13.7
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー（販売額：右同）				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）		前年比（％）	
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
2018年		101.8	4,112	196,044	0.3	0.01	－ 0.8	2.0	－ 0.5	2.1	5.2	5.9	－ 1.5	－ 0.3
2019年		105.1	4,064	193,962	－ 1.2	－ 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	－ 2.2	－ 0.3
2017年度		104.4	4,099	196,252	－ 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	－ 0.7	－ 0.4
2018年度		104.1	4,111	195,477	0.3	－ 0.4	－ 0.4	2.1	－ 0.2	2.1	5.0	5.3	－ 2.6	－ 0.4
2019年度		102.8	4,052	193,428	－ 1.5	－ 1.6	－ 0.1	1.0	1.1	2.3	10.2	7.1	－ 0.6	0.7
19年 4～6月	105.1	108.9	978	46,976	－ 0.2	－ 0.6	0.1	2.3	3.7	5.2	6.3	5.1	－ 4.1	－ 0.2
7～9月	105.9	109.0	1,023	48,860	－ 0.1	2.0	－ 1.3	0.1	15.0	16.8	10.7	9.7	2.2	4.6
10～12月	100.7	93.7	1,052	50,920	－ 4.1	－ 4.1	1.3	2.0	－ 8.4	－ 10.3	8.6	2.7	－ 3.1	－ 4.4
20年 1～3月	99.8	99.4	1,000	46,672	－ 1.6	－ 3.5	－ 0.5	－ 0.3	－ 1.0	－ 2.3	15.3	10.8	3.3	3.7
4～6月	87.1	97.3	942	44,756	－ 3.7	－ 11.4	－ 7.0	－ 8.5	9.2	9.1	—	7.9	15.8	10.7
2019年 6月	105.0	102.8	331	15,982	0.05	－ 0.3	－ 1.5	1.4	4.4	7.3	6.1	5.6	－ 5.5	－ 0.1
7月	103.6	93.6	341	16,246	－ 4.9	－ 4.4	－ 3.0	－ 1.3	－ 13.5	－ 10.4	4.5	2.0	－ 9.4	－ 7.1
8月	105.2	117.6	338	15,893	0.04	0.9	1.4	1.9	18.5	17.6	10.2	6.4	4.3	4.7
9月	108.8	115.8	343	16,721	5.1	10.5	－ 2.4	－ 0.2	47.5	52.4	17.9	21.8	13.7	17.5
10月	98.9	94.9	307	14,572	－ 7.9	－ 8.1	2.3	3.3	－ 14.8	－ 14.2	12.4	0.2	－ 3.6	－ 7.1
11月	101.3	101.0	335	16,113	－ 1.1	－ 2.0	1.4	2.3	－ 2.7	－ 5.5	4.4	3.4	－ 0.6	－ 2.1
12月	102.1	85.1	410	20,234	－ 3.5	－ 2.8	0.1	0.6	－ 8.2	－ 11.2	9.0	4.4	－ 4.8	－ 4.2
2020年 1月	101.8	102.6	349	16,064	－ 2.5	－ 1.6	0.5	1.6	－ 0.3	－ 0.3	7.5	6.3	－ 1.8	－ 1.5
2月	102.3	101.0	315	14,389	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	19.1	8.8	9.7
3月	95.2	94.7	335	16,219	－ 4.9	－ 8.8	－ 4.9	－ 5.4	－ 7.1	－ 9.5	17.7	7.6	3.8	3.5
4月	85.2	94.1	293	13,450	－ 10.4	－ 18.6	－ 9.7	－ 10.7	－ 11.8	－ 9.0	15.7	10.8	7.8	4.1
5月	84.5	100.2	313	14,529	－ 5.0	－ 13.6	－ 8.9	－ 9.6	8.1	8.8	10.0	6.4	15.2	11.2
6月	91.8	97.6	336	16,776	0.3	－ 2.4	－ 2.3	－ 5.1	30.1	25.6	13.0	6.5	25.0	17.3
資料出所	日本銀行	当 社	経 済 産 業 省											

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2018年	82,847	324,720	4,386	- 0.5	- 0.8	0.1	10,405	538,002	4.3	5.6	402	94,275	52.0	18.3
2019年	82,304	319,867	4,296	- 0.7	- 1.5	- 2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	- 0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
2019年度	80,083	308,970	4,167	- 3.1	- 4.5	- 4.4	10,121	521,716	- 1.9	- 3.7	535	92,177	23.0	- 5.7
19年 4～6月	18,943	75,101	1,008	1.3	1.4	2.2	2,710	135,786	8.2	5.8	140	27,224	36.5	11.1
7～9月	20,980	83,871	1,154	8.0	7.2	7.4	2,833	149,360	- 1.9	- 1.3	130	24,816	32.7	1.8
10～12月	17,390	64,665	858	- 11.1	- 13.6	- 16.0	2,651	132,028	- 1.2	- 2.8	164	24,452	30.0	2.2
20年 1～3月	22,770	85,333	1,146	- 8.9	- 11.3	- 10.1	1,927	104,541	- 14.2	- 17.1	101	15,685	- 6.8	- 37.1
4～6月	13,405	52,443	676	- 29.2	- 30.2	- 32.9								
2019年 6月	6,839	26,481	367	- 4.4	- 5.0	- 2.2	916	41,965	9.0	1.3	41	8,549	56.2	9.3
7月	6,888	27,873	379	4.3	2.6	2.9	893	47,322	1.6	0.4	43	9,579	23.8	5.1
8月	5,667	22,684	317	2.6	4.6	4.9	1,123	58,284	3.5	- 2.4	48	8,316	30.8	- 1.7
9月	8,425	33,314	458	15.6	13.3	13.5	818	43,755	- 11.6	- 1.5	39	6,921	46.9	1.7
10月	5,182	19,814	259	- 25.6	- 24.6	- 25.1	870	45,398	- 6.3	- 2.5	66	8,966	33.6	8.8
11月	6,743	24,743	315	- 0.3	- 6.8	- 11.6	910	44,532	1.4	- 1.7	53	7,685	19.0	1.0
12月	5,465	20,108	284	- 6.4	- 8.6	- 11.1	871	42,098	1.7	- 4.3	45	7,801	39.7	- 3.3
2020年 1月	6,137	21,302	301	- 11.2	- 13.6	- 12.1	698	43,157	- 1.6	9.6	50	9,703	24.6	16.9
2月	6,916	25,727	361	- 7.7	- 8.9	- 9.9	714	37,443	3.1	- 6.0	44	4,852	11.6	- 41.3
3月	9,717	38,304	484	- 8.3	- 11.6	- 9.0	515	23,941	- 38.9	- 48.9	7	1,130	- 76.0	- 86.5
4月	4,412	17,265	219	- 27.3	- 30.5	- 30.4	228	9,707	- 74.9	- 79.1	2	203	- 96.9	- 98.0
5月	3,456	13,284	174	- 42.7	- 44.1	- 46.7	201	7,785	- 77.4	- 83.5	2	129	- 95.9	- 98.5
6月	5,537	21,894	283	- 19.0	- 17.3	- 22.7								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。

②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2015年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2018年	166	2.4	2.43	2.11	2.39	1.69	1.53	1.61	101.3	2.6	101.1	101.0	0.8	0.9
2019年	162	2.4	2.35	2.06	2.42	1.63	1.48	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2017年度	183	2.7	2.34	2.04	2.29	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
2019年度	162	2.4	2.26	2.00	2.35	1.57	1.43	1.55	101.7	0.2	101.9	101.8	0.6	0.6
19年 4～6月	163	2.4	2.37	2.03	2.41	1.65	1.49	1.62	101.6	0.6	101.8	101.7	0.8	0.8
7～9月	159	2.3	2.30	2.01	2.38	1.62	1.46	1.59	101.0	- 0.9	101.7	101.6	0.5	0.5
10～12月	156	2.3	2.33	2.03	2.42	1.60	1.44	1.57	102.2	0.3	102.1	102.1	0.5	0.6
20年 1～3月	167	2.4	2.05	1.87	2.17	1.43	1.33	1.44	101.8	0.6	102.0	101.9	0.5	0.6
4～6月	190	2.8	1.91	1.68	1.81	1.27	1.16	1.21	99.4	- 2.2	101.9	101.6	0.03	- 0.1
2019年 6月	161	2.3	2.28	1.99	2.38	1.64	1.48	1.61	101.2	- 0.2	101.7	101.6	0.6	0.6
7月	156	2.3	2.34	1.98	2.37	1.63	1.46	1.59	101.1	- 0.7	101.6	101.5	0.5	0.6
8月	156	2.3	2.25	2.05	2.43	1.61	1.46	1.59	100.9	- 0.9	101.8	101.7	0.7	0.5
9月	165	2.4	2.33	2.00	2.35	1.61	1.45	1.58	100.9	- 1.1	101.6	101.6	0.3	0.3
10月	164	2.4	2.40	2.05	2.43	1.60	1.45	1.58	102.1	- 0.4	102.1	102.0	0.5	0.4
11月	153	2.2	2.24	2.00	2.38	1.60	1.44	1.57	102.2	0.1	102.1	102.2	0.4	0.5
12月	152	2.2	2.34	2.03	2.44	1.60	1.43	1.57	102.3	0.9	102.1	102.2	0.6	0.7
2020年 1月	164	2.4	1.91	1.78	2.04	1.48	1.36	1.49	102.4	1.5	102.0	102.0	0.7	0.8
2月	166	2.4	2.23	1.93	2.22	1.46	1.34	1.45	102.0	0.7	101.9	101.9	0.5	0.6
3月	172	2.5	2.01	1.90	2.26	1.35	1.28	1.39	101.1	- 0.5	102.2	101.9	0.5	0.4
4月	178	2.6	1.92	1.63	1.85	1.33	1.23	1.32	99.5	- 2.4	102.0	101.6	0.1	- 0.2
5月	197	2.9	2.06	1.73	1.88	1.26	1.14	1.20	99.1	- 2.8	102.0	101.6	0.1	- 0.2
6月	194	2.8	1.74	1.69	1.72	1.21	1.12	1.11	99.6	- 1.6	101.6	101.6	- 0.1	0.0
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省			日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県						

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。

③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮 城 県 主 要 4 漁 港 水 揚								宮 城 県 貿 易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2018年	250	2.0	- 20.9	- 5.4	11.7	20.0	559	- 4.4	3,065	6.7	8,632	21.9
2019年	219	- 12.2	5.4	- 6.0	- 21.1	- 17.7	481	- 14.1	2,472	- 19.4	7,883	- 8.7
2017年度	247	6.1	- 0.4	16.9	- 0.7	- 4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9
2018年度	248	0.4	- 23.8	- 10.2	10.6	28.7	558	- 5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
2019年度	227	- 8.5	6.2	0.4	- 19.6	- 14.3	473	- 15.3	2,332	- 23.4	7,931	- 8.5
19年 4～6月	59	- 13.7	7.8	- 1.3	- 57.4	5.2	110	- 29.9	600	- 20.7	1,920	- 4.2
7～9月	52	- 0.9	75.1	15.7	- 4.1	- 46.9	144	0.9	516	- 33.2	1,728	- 21.3
10～12月	65	- 22.2	- 11.2	- 13.0	- 19.8	- 47.4	146	- 18.1	643	- 20.0	2,192	- 10.5
20年 1～3月	51	16.7	- 10.1	12.4	7.2	51.6	72	- 9.6	572	- 19.6	2,091	3.3
4～6月	67	14.5	- 35.7	- 8.9	168.6	3.8	133	21.1	353	- 41.2	1,254	- 34.7
2019年 6月	17	- 40.9	- 55.2	- 0.7	- 85.1	- 47.9	44	- 38.2	207	- 26.0	495	- 16.1
7月	25	- 9.7	154.6	21.4	- 35.5	- 15.8	64	0.9	173	- 37.5	406	- 42.5
8月	13	23.9	58.5	7.5	48.6	- 81.9	38	13.7	173	- 27.1	663	- 18.4
9月	14	- 2.4	49.0	4.0	10.6	- 72.5	42	- 8.3	169	- 34.2	658	- 2.4
10月	18	- 44.5	- 31.1	- 23.5	- 29.9	- 83.8	49	- 33.2	172	- 29.2	709	- 15.5
11月	22	- 14.5	62.3	- 19.9	- 15.8	- 25.1	54	- 1.6	232	- 4.6	757	- 18.2
12月	25	- 0.3	- 36.4	- 1.6	- 3.7	86.6	43	- 14.0	239	- 24.7	725	6.2
2020年 1月	11	- 19.2	- 54.9	- 26.8	13.7	19.3	24	- 19.0	195	- 5.4	834	15.5
2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	- 7.1	201	- 15.2	603	- 12.8
3月	18	33.2	13.6	99.7	- 50.5	46.7	21	0.2	176	- 34.4	654	7.2
4月	10	- 13.6	- 39.9	- 11.6	- 62.4	36.2	20	- 23.8	121	- 40.1	541	- 29.9
5月	22	- 24.5	- 43.6	- 45.4	67.0	- 19.5	51	28.2	102	- 46.9	394	- 39.7
6月	34	103.7	- 9.3	43.7	818.6	37.1	63	41.0	130	- 36.9	319	- 35.4
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2018年	111	35.4	10.8	- 2.0	147	- 20.0	- 0.03	- 53.1	102,911	0.3	67,969	4.4
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	- 4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2017年度	85	- 3.4	1.2	- 0.2	156	2.8	- 3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	- 3.1	194	24.3	4.8	- 47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	- 21.9	106,597	1.4	69,479	0.8
19年 4～6月	35	- 16.7	- 7.8	- 1.6	50	- 26.5	55.9	- 28.1	104,162	- 0.5	68,354	2.3
7～9月	50	108.3	35.1	8.2	121	267.6	14.2	- 29.8	103,068	- 0.6	68,974	2.3
10～12月	25	- 7.4	18.5	6.9	41	38.4	- 4.0	15.2	104,316	0.7	69,470	2.2
20年 1～3月	29	0.0	31.0	12.9	156	147.9	37.8	- 34.4	106,597	1.4	69,479	0.8
4～6月	37	5.7	- 1.1	- 11.4	28	- 43.7	- 56.0	17.9	112,277	7.8	70,297	2.8
2019年 6月	11	- 8.3	6.5	6.4	11	7.6	469.9	- 60.4	104,162	- 0.5	68,354	2.3
7月	17	325.0	63.3	14.2	15	234.4	51.5	- 17.1	102,268	- 0.7	68,332	2.6
8月	14	0.0	- 12.5	- 2.3	20	- 1.3	- 13.7	- 28.1	102,787	- 0.4	68,362	2.5
9月	19	216.7	79.2	13.0	86	929.2	13.3	- 38.7	103,068	- 0.6	68,974	2.3
10月	9	- 10.0	48.0	6.8	16	213.9	81.3	- 24.7	103,235	0.7	68,834	2.5
11月	7	- 46.2	- 38.9	1.4	16	- 11.7	- 65.7	2.3	103,959	1.2	69,093	2.4
12月	9	125.0	85.0	13.2	9	39.2	176.4	91.8	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年 1月	10	25.0	176.5	16.1	134	643.1	132.1	- 25.9	104,169	2.2	69,323	2.2
2月	9	- 35.7	- 27.8	10.7	16	- 54.7	- 64.1	- 63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
3月	10	42.9	20.6	11.8	6	- 35.8	31.0	9.1	106,597	1.4	69,479	0.8
4月	16	60.0	121.1	15.2	10	- 58.9	- 39.3	35.6	107,108	2.1	69,708	1.9
5月	6	- 57.1	- 65.1	- 54.8	5	- 62.2	- 59.5	- 24.3	111,784	7.9	70,082	2.8
6月	15	36.4	12.1	6.3	13	12.4	- 63.7	48.1	112,277	7.8	70,297	2.8
資料出所	関 東 商 工 リ サ ー チ								宮 城 県 銀 行 協 会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース（都銀等、信託、地銀、第二地銀）の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2020年7月分)

宮 城 県		東 北	
1日	仙台国税局は2020年の路線価を発表した。県内の標準宅地の変動率平均値は前年比0.4ポイント上昇の4.8%と8年連続の上昇、全都道府県では3位。	1日	日銀仙台支店は6月の短観（東北地区）結果を公表した。全産業のD Iは前回調査から23ポイント低下の▲31となり、2009年3月（▲36）以来の水準。
2日	県は2019年の観光統計概要を公表した。観光客入込数は前年比5.8%増の6,796万人、宿泊観光客数は同5.1%増の989万人でいずれも過去最高。	3日	東北運輸局は4月の外国人延べ宿泊者数を発表した。東北6県で5,050人泊と前年同月比97.2%減少し、調査開始（2007年4月）以降で最大の下げ幅。
3日	J A全農は全農肉牛枝肉共励会で村田ファーム（大郷町）の出品牛に名誉賞を授与した。16都県の約300頭が出品、宮城県勢は2年連続の最高位受賞。	8日	山形・宮城県の両知事が共同宣言に署名した。感染症を共に乗り越えるため、医療・福祉と観光交流の2分野を柱とし、両県内の周遊ツアーなどを検討。
7日	県は観光支援策「せんだい・みやぎ絆の宿キャンペーン」を開始した。県内旅行会社の商品を対象に1人1泊につき半額に割引、7万7千泊分で終了。	9日	日銀は7月の地域経済報告（さくらレポート）を発表した。東北の総括判断は2期連続の下方修正とし、11年3カ月ぶりに「悪化」の文言を使用。
14日	仙台市とフィリップス・ジャパン、東北大病院は市の「ヘルステック」事業での連携を発表した。8月11日までヘルスケア参入企業を全国から募集。	11日	福島県浪江町で大規模ビジネスホテル「双葉の杜」が開業した。(株)フタバ・ライフサポートが国の補助金を活用して建設、5階建客室93で宴会場完備。
15日	ジャパン・リニューアブル・エナジー(株)は加美町で風力発電所の起工式を開いた。4,200キロワットの発電機を10基設置、2023年4月に稼動予定。	17日	内閣府地方創生推進室は令和2年度SDGs未来都市に33市町を決定した。東北では岩手県岩手町、山形県鶴岡市、宮城県仙台市・石巻市の4市町が選出。
18日	気仙沼市と気仙沼地域開発(株)は商業施設「ないわん」の開業祝賀式典を開催した。「迎」「結」「拓」「創」の4施設に飲食・物販の22店舗が入居。		秋田県は2020年度一般会計の予算案を発表した。全国初となるリモートワークを活用した首都圏企業の県内移転促進政策などで145億6,350万円増額。
22日	観光施設「おしかホエールランド」（石巻市鮎川）が9年4カ月ぶりに営業を再開した。事業費6億8,200万円、一体整備の施設敷地は震災前の約2倍。	20日	東北運輸局は管内の市町村別保有車両数（2020年3月末）をとりまとめた。保有車両数総合計は前年比0.3%減の701万3,785台と9年ぶりのマイナス。
30日	J R東日本仙台支社は「J R仙台イーストゲートビル」を来年2月に開業させると発表した。13階建のオフィスビルで、首都圏以外ではグループ初。	30日	日本政策金融公庫仙台支店は4～6月期の東北の中小企業動向調査結果を発表した。中小企業の業況判断指数（D I）は▲53.8と過去最悪を更新。

今月の事件簿

vol.25

～日々は捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字、イラストも筆者

1917年、第一次世界大戦中の英国首相・ロイド＝ジョージは強敵独軍の無制限潜水艦攻撃を、世界で初めて採用した“護送船団方式”で封じこめることに成功しました。当時、英国は商船（輸送船）が独軍潜水艦・Uボートの攻撃を受け、輸送遮断による国内の食糧難の危機に晒されており、その脅威に対してロイドが考えついたのは、輸送船を集めて船団を形成してその周りに配置した駆逐艦がぐるぐると護衛しながら航行する方式でしたが、最も足の遅い船に合わせるため輸送効率が極めて悪く、海運業者や海軍はこぞって猛反対しました。それでもロイドは当時最新鋭で前例のない攻撃への対抗策は他になしとする決断を曲げませんでした。戦後日本の“産業保護行政”の代名詞として批判されがちな護送船団方式ですが、元々はリーダーの強い覚悟と責任感で生み出され、皮肉にも国を背負った素人の判断がプロの軍人より優れていたことを歴史に残した作戦でした。

◇ ◇ ◇
多くの野球ファンに愛された故野村克也氏・ノムさんは、弱小球団だったヤクルトスワローズの監督に就任するや「ID野球」（データ重視の戦術）に象徴されるデータ分析や役割・機能重視の戦術を徹底し、豊富な資金力とブランド力で脂の乗った選手を集めまくる球界の盟主・巨人を抑え“セのお荷物球団”を日本一に導きました。しかし、その手腕以上に秀逸なのは有名な“ぼやき”の端々に表れる古典的素養に裏付けられた野球観・人生観です。

―勝ちに不思議の勝ちあり、負けに不思議の負けなし
肥前国第9代平戸藩主の松浦静山『甲子夜話』から引いたこの箴言は、数ある“野村語録”の中でもとりわけ有名で、「まぐれて勝つことはあるが、敗戦や失敗には必ず理由があり、それを知らなければ失敗を繰り返す」という戒めは、誰よりもプロ野球監督の最多敗戦記録（1,563敗）保持者のノムさんの五臓六腑に沁みわたったようです。

ただ、東北楽天を初のAクラス入り（2位）させた2009年の突然の監督解任劇は「不思議の負け」さながらですが―。

◇ ◇ ◇
1993年に誕生した米国クリントン政権は、ゴア副大統領の父親の整備した全米高速道路網が物流革命を起こしたことにあやかうと「情報スーパーハイウェイ構想」を計画しました。“二匹目のどじょう”の観が否めませんが、その後、米国がIT主導の情報産業国家として経済成長を続けたのは間違いありません。マイクロソフトやGAFAなどが世界を席捲、いまや、サービス業のみならず、農業や建設、医療・福祉や公共サービスなどあらゆる産業分野に情報関連技術が活用されており、あたかもクリントン政権の施策が第四次産業革命に火を付けたかのようにも見えます。

しかし、これは手柄のすり替えて、米国のIT大国化はその間に進んでいた民間のインターネット開発などが起爆剤となったのであって、くだんの政府構想は費用が余りにも巨額に及ぶため早々に頓挫、いつの間にか名前だけが民間の成果にタダ乗りしていたのでした。

◇ ◇ ◇
以上3つの逸話は、“戦後最長の景気拡大”が幻に終わった最近の経済情勢・政策にも示唆深い教訓を与えてくれます。遅ればせながら、今月の事件簿は政府の「成長戦略」についてです。

「成長戦略の謎」

～負けに不思議の負けなし～

首席エコノミスト 田口 庸友

金融・財政の前例なき
壮大な実験的政策にもかかわらず“アベノミクス景気”の平均成長率は0.27%に過ぎず、“三本目の矢”（民間投資を喚起する成長戦略）として威勢よく放たれた「地方創生」「一億総活躍社会」「クールジャパン」「インバウンド」「インフラ輸出」「IR誘致」などの目玉政策も、その多くが予算に見合った成果を生まないまま尻すぼみの顛末を辿りつつあります。

ただ、気になるのは、あたかも経済政策が経済成長を左右するかのような論調です。果たして政府に、8割が民需の国内経済界を牽引できるほどシビアな商才と先見の明があるのでしょうか。

政府の経済活動に非を鳴らした経済学者ハイクの通説もした知識人、故渡部昇一氏が指摘するとおり、「潰れっこなし」の組織・社会はコストやリスクの見積もりが甘くなるのであって、宿敵ソ連の解体で「潰れっこなし」の安堵感漂うクリントン政権が夢見た「情報スーパーハイウェイ構想」もコスト倒れ必至の甘い代物、まさに「負けに不思議の負けなし」を地で行くプロジェクトでした。なお、その2代前、ハリウッド出身の大統領・レーガンが大胆不敵な戦略防衛構想（スター・ウォーズ計画）や経済政策「レーガノミクス」などで「強いアメリカ」を打ち立てましたが、ロイドと同様に戦争（冷戦）下における危機感や覚悟で「不思議の勝ち」を呼び寄せた一方、“双子の赤字”という「不思議の負けなし」のタネも蒔き、評価は割れます。

戦後日本の奇跡“高度経済成長”の主因についても政策官庁の成長戦略に求める分析を目にしますが、これも実際には幾多の条件と幸運が重なった「不思議の勝ち」の観が否めません。仮に戦略成果なら、同じ政府の国で“失われた何十年”が続くのは実に不可解です。それどころか、時に民間にタダ乗りして成果を誇張しながら覚悟なき護送船団方式は惰性で続き、スター選手級の政策の寄せ集めは成果よりも債務を残し、「不思議の負けなし」を上塗りする有様です。

経済活動の主役はあくまでも民間、「餅は餅屋」です。ロイドも素人のごり押しは一度きり、米国のIT産業もノムさんも知恵や計算の働くところにしか成長は生まれないことを教えており、商売下手でコスト・リスク観念の希薄な政府が不慣れた“士族の商法”で限られた財政資金という虎の子を傷めるべきではありません。政府の役割は陳腐ですが“市場の失敗”や“外部不経済”への対応であり、企業の競争促進策や規制、教育・育児支援、社会保障・セーフティネット網構築など、市場の周りを護衛する駆逐艦としての活動を政府の成長戦略に掲げるべきです。

戦略次第では年棒総額（GDP）で倍以上の開きがある強敵にも伍していけるとするノムさんに倣い、政府も企業も己の本分と役割を全うできれば、課題山積でUボート無制限攻撃並みの国内経済の難局をロイドとは違う「不思議と負けなし」で乗り切ることも十分に可能と思われます。



77R&C

編集 後記

～キャッシュです！決済～

筆者は普段、小銭入れとクレジットカード、スマホしか持ち歩かないバリバリの“キャッシュレス派”ですが、まだまだオダギリ・ジョー扮する店主のような現金決済のみの店舗も多く、弱小派閥の不便と悲哀を味わう日々です。

7,750 億円もの巨大な飴玉で釣ろうとした頼みのキャッシュレス・ポイント還元事業も6月末で終了、昨年のサラリーマン川柳入選作に“おじさんは スマホ使えず キャッシュです”という秀逸な一句がありましたが、使う人が増えないと使えない店も増えないので、今後はおじさんにもスマホ決済を使いこなしてほしいものです。

首席エコノミスト 田口 庸友